

## 特別支援教育における教員の役割に関する研究（1） —特別支援教育における教員の連携タイプとその特徴について—

林幸範<sup>\*1)</sup>、石橋裕子<sup>2)</sup>、今林俊一<sup>3)</sup>

- 1) 滋賀短期大学 幼児保育学科, 2) 帝京科学大学 教育人間科学部,  
3) 鹿児島大学 教育学部

### A Study on the Role of Teachers in Special Support Education (1) —About the Coordination Type and the Characteristic of the Teacher in Special Support Education—

Yukinori HAYASHI<sup>1)</sup>, Yuko ISHIBASHI<sup>2)</sup>, Shunichi IMABAYASHI<sup>3)</sup>

- 1) Department of Early Childhood Care and Education, Shiga Junior College,  
2) Faculty of Education & Human Science, Teikyo University of Science,  
3) Department of Education, Kagoshima University

抄録：石橋・林らは、東京都・神奈川県を中心にいくつかの小学校での特別支援教育の対象になると考えられる児童への指導・援助などの方法など実践的研究を実施し、公表してきた。それらの研究を受けて平成24年度科研費で「特別支援教育における養護教諭とそれ以外の連携の阻害要因に関する研究」を実施した結果、①情報の共有化への積極性、②教職員等の連携に対する積極性、③連携以外の特別支援教育に対して積極性、④養護教諭の学習指導への参加などの強弱が連携における重要な阻害要因であることが明らかとなった。そこで、さらにこれらの特徴を明確にするために、教職員の連携を基本に林の数量化Ⅲ類を実施し、①外部専門家と学内の教職員間、②連携の積極性と消極性により4タイプが抽出された。この4タイプの分析から、連携に積極的で、外部専門家との連携を重視している教員が特別支援機養育においても重要なキーパーソンになることなどが明確となった。

キーワード：多変量解析, 教諭の役割, 特別支援教育, 連携のタイプ

### 1. はじめに

石橋・今林・林らは、各個人で実践・研究を実施し、その結果を各々公表してきたが、実践や研究のさらなる発展には、連携や組織的に実施することが必要となった。そこで、2000年に「勉強ができ

---

\*E-mail: y-hayasi@sumire.ac.jp

ないこと―学業不振」をメインテーマとして、「児童生徒の学業不振に関する研究会」（現在「特別支援教育に関する研究会」に改称）を組織し、系統的に研究や実践を実施し、その研究成果を公表してきた。

そのような状況の中、文部科学省により2007(平成19)年度に、障害(「障害」を「障がい」「障碍」と表記される方が良いという考えが大勢であるが、法律用語では「障害」としているの「障害」と本論文では表記する)児を普通学級に在籍する方針、特別支援教育の実施が打ち出された(「小・中学校におけるLD, ADHD, 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン」(試案))。

ところが、この方針が公表されると、このことは、ノーマライゼーションやインクルージング教育などの考え方からすると当然のことであるにも関わらず、教育現場では混乱が生じ、教育界ばかりでなく、当事者である障害児の親の会などからも反対意見が多く出された。というのも、その当時の教育は基本的には障害児がいないことを前提に組み立てられており、また教員自身の教育、教員養成の教育においては、障害児に関する教育等が希薄だったからである。さらに、保護者においては、障害児の存在さえ知らない者もいたからである。

石橋・林らは、その当時、東京都・神奈川県を中心いくつかの小学校での特別支援教育の対象になると考えられる児童への指導・援助などの方法やケース的な実践等の研究を実施し、公表してきた。そのような実践や研究から、特に特別支援教育における養護教諭の重要性が指摘をされてきたが、その当時、養護教諭と特別支援に関連した論文もほとんどなく、また実態などは明確でなかった。そこで、特別支援教育において重要な役割を担っている養護教諭の特別支援教育に対する意識や実態、養護教諭との連携などを明確にするために調査研究及び教育現場での研究を実施した。その結果、養護教諭と一般教諭との連携が特別支援教育の成果をあげる重要なキーワードのひとつであることなどが明らかとなった<sup>1) 2)</sup>。

それらの研究を受けて、平成24年度科研費で「特別支援教育における養護教諭とそれ以外の連携の阻害要因に関する研究」を実施した。その結果、①情報の共有化への積極性、②教職員等の連携に対する積極性、③連携以外の特別支援教育に対して積極性、④養護教諭の学習指導への参加などの強弱が連携における重要な阻害要因であることが明らかとなり、同時に実施したヒアリング調査などからもこれらのことが示唆された。さらに、現在も実施しているモデル校での研究では、この全国の教員調査で明確となったことに考慮をし、養護教諭を中心に特別支援教育への関与を実施して成果をえている。

本論文では、科研費で実施した全国の教員調査で明らかになった阻害要因等を基に、特別支援教育に対する教員の役割を明確にするために教職員の連携を基本に林の数量化Ⅲ類を実施し、そのタイプの特徴を明確にし、そのことにより特別支援教育における教員の役割などについて検討をする。なお、本論文は、主に2017年度に学会などで公表した論文の再分析である<sup>3) 4) 5) 6) 7) 8) 9)</sup>。

## 2. 方法

### 2.1. 調査時期

平成 24 年 10 月から, 平成 25 年 2 月まで。

### 2.2. 調査対象 (表 1)

調査対象校は, 全国の公国立の幼稚園・小学校・中学・高校などを対象に層化法 (地域別・規模別など) で抽出した。なお, 幼稚園に関しては, 私立の短大・大学附属の幼稚園を全園対象とし, 国立の学校は全校対象とした。また, 養護教諭は, 規模に関係なく 1 校 1 名で実施した。なお, 対象校数などの詳細は, 表 1 を参照。

### 2.3. 調査方法

調査方法は, 質問誌法・郵送法で実施した。調査は, 「幼稚園教諭調査」「一般教員調査」に関しては, 研究の主旨及びデータの使用についての文章を学校長宛に同封し, 同意を得た学校のみを対象とした。それ以外の調査は, 研究の主旨及びデータの使用についての文章を同封し, 同意した教員のみを実施した。

### 2.4. 回収 (表 1)

回答者総数は, 4,784 名で, 回収率は, 20.5%であった。なお, 詳細は, 表 1 を参照。

表 1 調査対象校と回答数

	調査 依頼校数	調査対象数			回答数		分析対象数	
		実施校数	対象校率	教員数	回答者数	回収率	対象者数	対象者率
幼稚園調査	1,255校	290校	23.1%	1,326名	994名	75.0%	990名	74.7%
一般教員調査	4,826校	1,440校	29.8%	15,175名	2,118名	14.0%	2,127名	14.0%
東京都教員調査 <sup>1)</sup>	480校	480校	100.0%	1,423名	239名	16.8%	226名	15.9%
養護教諭調査	5,452校	1,433校	26.3%	5,452名 <sup>2)</sup>	1,433名	26.3%	1,431名	26.2%
計	12,013校	3,643校	30.3%	23,376名	4,784名	20.5%	4,774名	20.4%

注) 1) 「東京都教員調査」は特別支援学級の教員対象の調査

2) 「養護教諭調査」の教員数は, 依頼校の養護教諭総数

### 2.5. 分析

回答者数 4,784 名のうちデータがそろっている 4,774 名 (99.8%) で実施した。教員間の連携に関する項目について, タイプ分けをするために「数量化Ⅲ類」を実施し, その結果からタイプ分けをした。タイプ別に各項目のクロス集計などを実施した。なお, 「無回答」, 表から除外をしてあるが, 基本的には割合は, 総数・総計を母数として計算してあるので, 「無回答」も含まれる。

## 2. 6. 凡例

「囲込み数字」は 50.0%以上、「斜体数字」は 90.0%以上の数値とした。

「≧」は 30%以上、「>」は 10.0%以上、「≐」は 10.0%未満、「=」は 1.0%未満の差があり、「≡」は同値のものとした。

## 3. 結果

### 3. 1. 数量化Ⅲ類の結果

教員間の連携に関する項目について、「数量化Ⅲ類」を実施した。数量化Ⅲ類とは、反応回答パターンから、類似したケースやカテゴリーを分類したり、特性を調べる統計的手法である。そのため、無回答など適さないカテゴリーが含まれているケースを除外することが多い。本分析では、教員間などの連携のタイプを明確にすることから、「連携あり」「連携なし」のカテゴリー以外の「わからない」「いない」「無回答」などのカテゴリーは除外して分析した。

#### ①数量化の結果（表 2・図 1）

連携の程度の項目を数量化Ⅲ類で分析した結果が、表 2 であり、それを図示したのが図 1 である。

表 2 から、1 軸は、「同学年の担任教諭：連携なし」「養護教諭と担任教諭：連携なし」「養護教諭と管理職：連携なし」「管理職と担任教諭：連携なし」「養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員：連携なし」…「養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員：連携あり」「スクールカウンセラーと養護教諭：連携あり」「スクールカウンセラーと教職員：連携あり」「スクールソーシャルーカーと教職員：連携あり」「スクールソーシャルーカーと養護教諭：連携あり」の順であった。2 軸は、「スクールソーシャルーカーと教職員：連携あり」「スクールソーシャルーカーと養護教諭：連携あり」「管理職と担任教諭：連携なし」「同学年の担任教諭：連携なし」「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員：連携なし」…「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員：連携あり」「スクールカウンセラーと教職員：連携なし」「スクールソーシャルーカーと養護教諭：連携なし」「スクールソーシャルーカーと教職員：連携なし」「スクールカウンセラーと養護教諭：連携なし」の順であった。

このことから、1 軸のカテゴリー値のプラス(+)側の項目を見てみると、担任などの教職員やスクールカウンセラーなどの外部関係者などと連携をするという項目が集まっており、逆に、マイナス(-)側の項目では連携をしていないという項目が集まっている。そこで、この 1 軸は、教職員等との連携に対する積極性を表しており、連携に対する「消極的～積極的」軸ということがいえよう。さらに、2 軸のカテゴリー値のプラス(+)項目を見てみると、スクールソーシャルーカーなど外部関係者との連携に関する項目が集まっており、逆に、マイナス(-)側の項目では教員間同士の連携に関する項目が集まっている。そこで、この 2 軸は、校内の教職員との連携を重視しているのか、外部の専門家との連携を重視しているかということについて表しており、内外との連携のど

ちらかを重視するという「外部重視－校内重視」軸ということがいえよう。

## ②教職員間等の連携における教員のタイプ（図1）

数量化Ⅲ類の結果の1軸と2軸の組み合わせから、教職員間等の連携における教員のタイプ（これ以降「連携のタイプ」とする）を示したのが、図1である。

図1から、各象限の特徴をみてみると、第1象限は「消極的－外部重視」の象限であり、「教職員と担任教諭：連携なし」「同学年の担任教諭：連携なし」などの項目があることから、校内の教職員間での連携がないといえるが、外部の専門家との連携までは考えていないので、この象限は『校内教職員連携消極型(校内消極型)』といえる。第2象限は「積極的－外部重視」の象限であり、「スクールソーシャルワーカーと教職員：連携あり」「スクールソーシャルワーカーと養護教諭：連携あり」などの項目があることから、外部の専門家と校内の教職員との連携があるといえるので、この象限は『外部専門家連携積極型(外部積極型)』といえる。第3象限は「積極的－校内重視」の象限であり、「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員：連携あり」「管理職担任教諭：連携あり」などの項目があることから、校内の教職員間の連携には積極的であるといえるので、この象限は『校内教職員連携積極型(校内積極型)』といえる。第4象限は「消極的－校内重視」の象限であり、「スクールソーシャルワーカーと教職員：連携なし」「スクールソーシャルワーカーと養護教諭：連携なし」などの項目があることから、外部の専門家との連携がないといえるが、校内の教職員間での連携については考えていないので、この象限は『外部専門家連携消極型(外部消極型)』といえる。

このように、数量化Ⅲ類からは、以上の4タイプが抽出された。なお、除外したカテゴリーからは、わからないやいないというカテゴリーがメインとなる「わからない・いない型」、それ以外の「その他型」、無回答項目がメインの「無回答」の3タイプが考えられた。なお、それらのタイプの内訳の詳細が、表3である。

## 3.2. 連携のタイプと基本的属性(表4)

### ①勤務校種

連携のタイプ別の教員の勤務校種の順位は、『校内消極型』では、「幼稚園」(34.7%)≒「高校」(29.2%)>「中学校」(18.7%)≒「小学校」(15.9%)の順であった。『外部積極型』では、「中学校」(44.3%)≒「小学校」(36.1%)>「高校」(14.9%)>「幼稚園」(4.2%)の順であった。『校内積極型』では、「小学校」(38.6%)≒「中学校」(29.3%)≒「高校」(22.1%)>「幼稚園」(9.2%)の順であった。『外部消極型』では、「幼稚園」(60.8%)≫「小学校」(18.1%)≒「高校」(11.7%)≒「中学校」(8.8%)の順であった。

各勤務校種別の第1位は、「幼稚園」では『外部消極型』(60.8%)、「小学校」では『校内積極型』(38.6%)「中学校」では『外部積極型』(44.3%)、「高校」(29.2%)『校内消極型』であった。

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

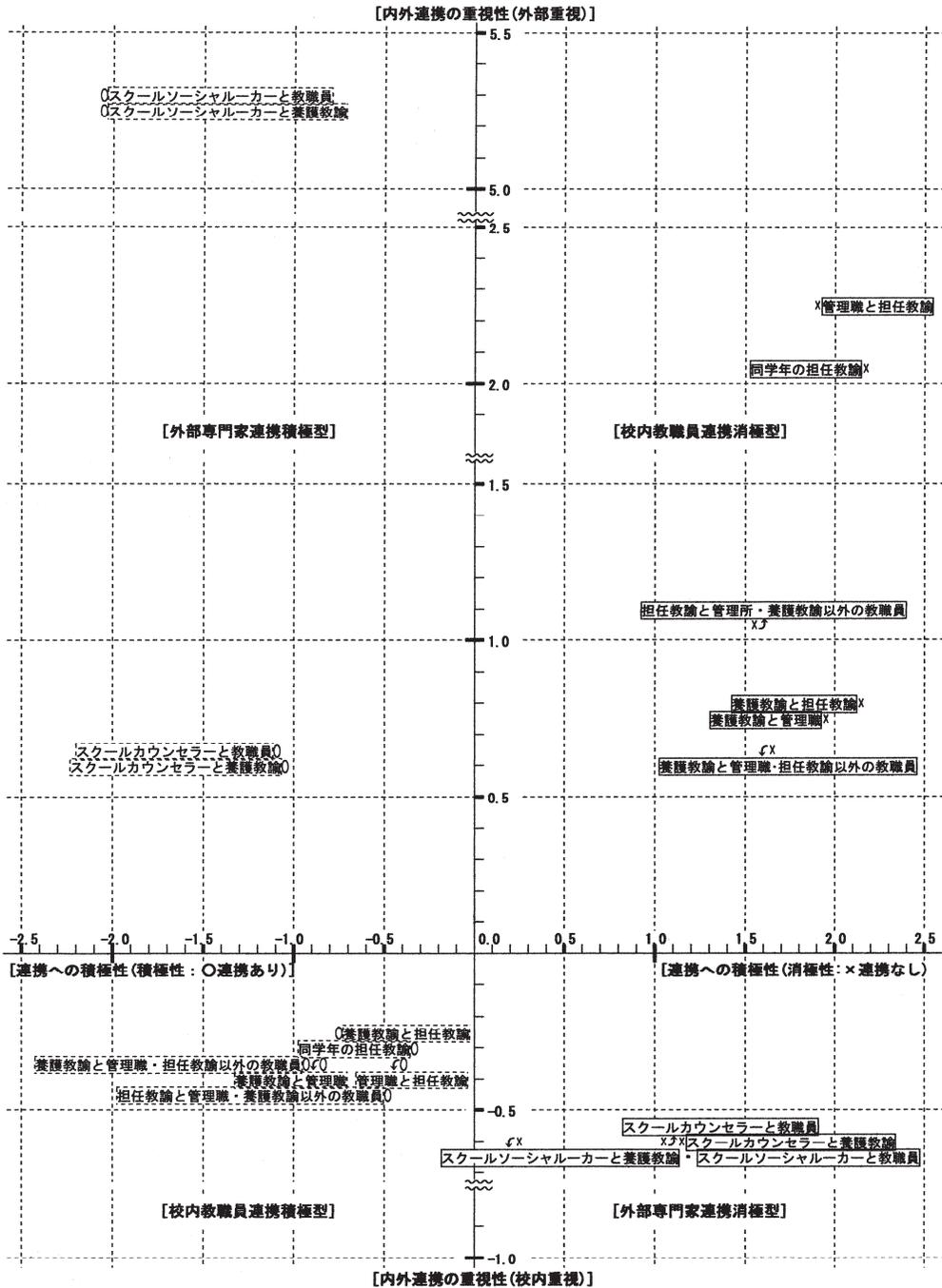


図1. 教職員間等の連携における林の数量化Ⅲ類の結果

表2 教職員間等の連携における林の数量化Ⅲ類の結果

カテゴリー(×:連携なし, ○:連携あり)	回答者数 総数2,939名 (100.0%)	1軸のカテゴリー値	2軸のカテゴリー値
		連携への積極性 消極的(+側)－積極的(－側)	内外連携の重視性 外部重視(+側)－内部重視(－側)
同学年の担任教諭○	2,544 (86.6%)	-0.331	-0.319
同学年の担任教諭×	395 (13.4%)	2.135	2.054
管理職と担任教諭○	2,547 (86.7%)	-0.295	-0.346
管理職と担任教諭×	392 (13.3%)	1.916	2.248
担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員○	2,280 (77.6%)	-0.445	-0.427
担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員×	659 (22.4%)	1.540	1.479
養護教諭と担任教諭○	2,173 (73.9%)	-0.751	-0.282
養護教諭と担任教諭×	766 (26.1%)	2.131	0.799
養護教諭と管理職○	2,052 (69.8%)	-0.848	-0.339
養護教諭と管理職×	887 (30.2%)	1.961	0.785
養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員×	1,068 (36.3%)	1.633	0.643
養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員○	1,871 (63.7%)	-0.932	-0.367
スクールカウンセラー(SC)と養護教諭×	1,435 (48.8%)	1.086	-0.611
スクールカウンセラー(SC)と養護教諭○	1,504 (51.2%)	-1.036	0.583
スクールカウンセラー(SC)と教職員×	1,554 (52.9%)	0.990	-0.588
スクールカウンセラー(SC)と教職員○	1,385 (47.1%)	-1.110	0.660
スクールソーシャルワーカー(SSW)と養護教諭×	2,635 (89.7%)	0.245	-0.610
スクールソーシャルワーカー(SSW)と養護教諭○	304 (10.3%)	-2.119	5.286
スクールソーシャルワーカー(SSW)と教職員×	2,636 (89.7%)	0.243	-0.610
スクールソーシャルワーカー(SSW)と教職員○	303 (10.3%)	-2.112	5.308
固有値		0.396	0.186
寄与率		39.6%	18.6%
累積寄与率		39.6%	58.2%
相関係数		0.629	0.432

表 3. 教職員間の連携のタイプ

連携のタイプ		総計に対する割合(%)	総数に対する割合[%]
校内教職員連携消極型(校内消極型)		571( 19.4%)	571[ 12.0%]
外部専門家連携積極型(外部積極型)		402( 13.7%)	402[ 8.4%]
校内教職員連携積極型(校内積極型)		1,420( 48.3%)	1,420[ 29.7%]
外部専門家連携消極型(外部消極型)		546( 18.6%)	546[ 11.4%]
タイプ総計		2,939(100.0%)	2,939[ 61.6%]
その他のタイプ	その他型	—	1,256[ 26.3%]< 68.4%>
	わからない・いない型	—	345[ 7.2%]< 18.8%>
	無回答	—	234[ 4.9%]< 12.8%>
	小計	—	1,835[ 38.4%]<100.0%>
総数		—	4,774[100.0%]

### ②勤務地

連携のタイプ別の教員の勤務地の順位は、『校内消極型』では、「関東」(26.4%)≧「北海道・東北」(21.4%)≧「中部」(17.9%)≧「近畿」(13.1%)≧「九州・沖縄」(11.4%)≧「中国・四国」(9.6%)の順であった。『外部積極型』では、「関東」(34.8%)>「北海道・東北」(19.2%)≧「九州・沖縄」(16.2%)、=「中部」(15.9%)≧「近畿」(7.2%)=「中国・四国」(6.7%)の順であった。『校内積極型』では、「関東」(27.6%)≧「中部」(21.8%)≧「北海道・東北」(16.1%)≧「近畿」(12.0%)=「九州・沖縄」(11.8%)=「中国・四国」(10.6%)の順であった。『外部消極型』では、「中部」(21.8%)≧「北海道・東北」(19.6%)=「中国・四国」(19.2%)≧「関東」(16.7%)≧「九州・沖縄」(11.9%)≧「近畿」(10.8%)の順であった。

各勤務地別の第1位は、「北海道・東北」では『校内消極型』(21.4%)、「関東」では『外部積極型』(27.6%)、「中部」では『外部消極型』(21.8%)、「近畿」では『校内消極型』(13.1%)、「中国・四国」では『外部消極型』(19.2%)、「九州・沖縄」では『外部積極型』(16.2%)であった。すなわち、『校内消極型』『外部積極型』『外部消極型』では2項目、『校内積極型』では1項目が第1位であった。

### ③職名

連携のタイプ別の教員の職名の順位は、『校内消極型』では、「一般教諭」(55.5%)>「養護教諭」(34.5%)>「管理職」(8.6%)≧「支援員・介助員」(0.9%)の順であった。『外部積極型』では、「一般教諭」(56.0%)>「養護教諭」(34.3%)>「管理職」(5.0%)≧「支援員・介助員」(0.5%)の順であった。『校内積極型』では、「養護教諭」(50.6%)>「一般教諭」(39.9%)≫「管理職」(7.9%)

≧「支援員・介助員」(0.1%)の順であった。『外部消極型』では、「一般教諭」(57.7%) ≧「養護教諭」(23.6%) ≧「管理職」(15.0%) >「支援員・介助員」(1.8%)の順であった。

各勤務校種別の第1位は、『校内消極型』・『外部積極型』ではなく、『校内積極型』では、「養護教諭」(50.6%)の1項目、『外部消極型』では、「一般教諭」(57.7%)、「養護教諭」(23.6%)、「支援員・介助員」(15.0%)の3項目であった。

#### ④年齢(年代)・性別

連携のタイプ別の教員の年代の順位は、『校内消極型』では、「50代」(31.0%) ≧「40代」(25.6%) ≧「30代」(20.7%) ≧「20代」(15.1%) >「60代」(2.3%)の順であり、21～66歳の平均43.1歳で男性(20.5%)よりも女性(78.6%)が多かった。『外部積極型』では、「50代」(30.1%) ≧「40代」(27.6%) ≧「30代」(22.4%) >「20代」(12.2%) ≧「60代」(3.7%)の順であり、20～65歳の平均43.6歳で男性(32.6%)よりも女性(67.4%)が多かった。『校内積極型』では、「50代」(37.7%) >「40代」(27.4%) ≧「30代」(18.0%) ≧「20代」(10.6%) ≧「60代」(1.8%)の順であり、21～67歳の平均44.9歳で男性(21.0%)よりも女性(78.2%)が多かった。『外部消極型』では、「50代」(31.1%) ≧「40代」(23.1%) ≧「20代」(21.1%) ≧「30代」(20.1%) >「60代」(2.4%)の順であり、21～69歳の平均42.0歳で男性(10.6%)よりも女性(89.0%)が多かった。

各年代別の第1位は、『校内消極型』では、『外部積極型』ではなく、『校内積極型』では、「40代」(27.6%)、「30代」(22.4%)、「20代」(12.2%)の3項目、『外部消極型』では、「20代」(21.1%)の1項目であった。

#### ⑤経験年数

連携のタイプ別の教員としての経験の順位は、『校内消極型』では、「ベテラン」(46.2%) >「中堅」(32.6%) >「新人」(19.4%)の順で、教員としての勤務年数の平均は18.5年、現在の学校での勤務年数は平均4.9年であった。『外部積極型』では、「ベテラン」(50.2%) ≧「中堅」(25.4%) ≧「新人」(19.4%)の順で、教員としての勤務年数の平均は19.0年、現在の学校での勤務年数は平均3.3年であった。『校内積極型』では、「ベテラン」(59.0%) ≧「中堅」(24.5%) >「新人」(14.2%)の順で、教員としての勤務年数の平均は20.9年、現在の学校での勤務年数は平均3.9年の順であった。『外部消極型』では、「ベテラン」(42.5%) >「中堅」(30.4%) ≧「新人」(24.5%)の順で、教員としての勤務年数の平均は17.7年、現在の学校での勤務年数は平均5.1年の順であった。

各教員としての経験別の第1位は、『校内消極型』では、「中堅」(32.6%)、『外部積極型』ではなく、『校内積極型』では「ベテラン」(59.0%)、『外部消極型』では「新人」(24.5%)であった。

#### ⑥勤務校の学校規模

連携のタイプ別の勤務校の学校規模の順位は、『校内消極型』では、「小規模校」(51.7%) >「中規模校」(24.7%) ≧「大規模校」(22.9%)の順で、平均児童生徒数は398.6名、平均通常学級数は12.1学級であった。『外部積極型』では、「中規模校」(39.3%) ≧「小規模校」(37.1%) >「大規模校」(22.4%)

表4. 連携のタイプ別の基本的属性

	項目	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
①勤務校種	幼稚園	①198(34.7%)	④ 17( 4.2%)	④131( 9.2%)	①332(60.8%)
	小学校	④ 91(15.9%)	②145(36.1%)	①548(38.6%)	② 99(18.1%)
	中学校	③107(18.7%)	①178(44.3%)	②416(29.3%)	④ 48( 8.8%)
	高等学校(高校)	②167(29.2%)	③ 60(14.9%)	③314(22.1%)	③ 64(11.7%)
	一貫校	8( 1.4%)	2( 0.5%)	10( 0.7%)	3( 0.5%)
	小中一貫校	1( 0.2%)	2( 0.5%)	3( 0.2%)	0( 0.0%)
	中高一貫校	7( 1.2%)	0( 0.0%)	7( 0.5%)	3( 0.5%)
②勤務地	北海道・東北	②122(21.4%)	② 77(19.2%)	③229(16.1%)	②107(19.6%)
	関東	①151(26.4%)	①140(34.8%)	①392(27.6%)	④ 91(16.7%)
	中部	③102(17.9%)	④ 64(15.9%)	②309(21.8%)	①119(21.8%)
	近畿	④ 75(13.1%)	⑤ 29( 7.2%)	④170(12.0%)	⑥ 59(10.8%)
	中国・四国	⑥ 55( 9.6%)	⑥ 27( 6.7%)	⑥151(10.6%)	③105(19.2%)
	九州・沖縄	⑤ 65(11.4%)	③ 65(16.2%)	⑤168(11.8%)	⑤ 65(11.9%)
③職名	管理職	③ 49( 8.6%)	③ 20( 5.0%)	③112( 7.9%)	③ 82(15.0%)
	一般教諭	①317(55.5%)	①225(56.0%)	②567(39.9%)	①315(57.7%)
	養護教諭	②197(34.5%)	②138(34.3%)	①719(50.6%)	②129(23.6%)
	支援員・介助員	④ 5( 0.9%)	④ 2( 0.5%)	④ 1( 0.1%)	④ 10( 1.8%)
	その他	2( 0.4%)	16( 4.0%)	16( 1.1%)	7( 1.3%)
④性別	男性	117(20.5%)	131(32.6%)	298(21.0%)	58(10.6%)
	女性	449(78.6%)	271(67.4%)	1,111(78.2%)	486(89.0%)
④年齢-年代	20代	④ 86(15.1%)	④ 49(12.2%)	④151(10.6%)	③115(21.1%)
	30代	③118(20.7%)	③ 90(22.4%)	③256(18.0%)	④110(20.1%)
	40代	②146(25.6%)	②111(27.6%)	②389(27.4%)	②126(23.1%)
	50代	①177(31.0%)	①121(30.1%)	①536(37.7%)	①170(31.1%)
	60代	⑤ 13( 2.3%)	⑤ 15( 3.7%)	⑤ 25( 1.8%)	⑤ 13( 2.4%)
	平均年齢	43.1歳	43.6歳	44.9歳	42.0歳
	回答者数	540名	387名	1,355名	531名
	標準偏差	10.858	10.553	10.207	11.872
	最小年齢	21歳	20歳	21歳	21歳

		最大年齢	66歳	65歳	67歳	69歳
⑤経験年数	新人・中堅・ ベテラン別	新人(～7年未満)	③111(19.4%)	③78(19.4%)	③202(14.2%)	③134(24.5%)
		中堅(7～20年未満)	②186(32.6%)	②102(25.4%)	②348(24.5%)	②166(30.4%)
		ベテラン(20年以上)	①264(46.2%)	①202(50.2%)	①838(59.0%)	①232(42.5%)
	教員としての 経験年数	平均年数	18.5年	19.0年	20.9年	17.7
		回答者数	561名	382名	1,388名	532
		標準偏差	11.400	11.333	10.952	12.153
		最小年数	1年未満	1年未満	1年未満	1年未満
		最大年数	47年	40年	56年	53
	現在の勤務校 での経験年数	平均年数	4.9年	3.3年	3.9年	5.1年
		回答者数	544名	375名	1,323名	527名
		標準偏差	5.661	3.115	4.015	6.339
		最小年数	1年未満	1年未満	1年未満	1年未満
		最大年数	39年	31年	35年	37年
	⑥勤務校 の規模	通常学級数	平均学級数	12.1学級	14.9学級	15.1学級
回答者数			568名	400名	1,414名	546名
標準偏差			7.483	6.694	7.089	6.430
最小学級数			1学級	2学級	2学級	1学級
最大学級数			33学級	37学級	42学級	36学級
総児童・生徒数		小規模校(1～399人)	①295(51.7%)	②149(37.1%)	①550(38.7%)	①426(78.0%)
		中規模校(400～699人)	②141(24.7%)	①158(39.3%)	②478(33.7%)	②62(11.4%)
		大規模校(700人以上)	③131(22.9%)	③90(22.4%)	③376(26.5%)	③56(10.3%)
		平均人数	398.6人	494.1人	506.3人	268.7人
		回答者数	567名	396名	1,405名	544名
		標準偏差	296.355	256.528	273.379	247.157
		最小人数	6人	20人	26人	11人
		最大人数	1,217人	1,237人	1,664人	1,100人
		総数		571	402	1,420

注) 丸数字は、各連携のタイプ別の順位。斜め字・数字は、各項目別の第1位

の順で、平均児童生徒数は494.1名、平均通常学級数は14.9学級であった。『校内積極型』では、「小規模校」(38.7%)≧「中規模校」(33.7%)≧「大規模校」(26.5%)の順で、平均児童生徒数は56.3名、平均通常学級数は15.1学級の順であった。『外部消極型』では、「小規模校」(78.0%)≫「中規模校」(11.4%)≧「大規模校」(10.3%)の順で、平均児童生徒数は268.7名、平均通常学級数は9.1学級であった。

各勤務校の学校規模別の第1位は、「小規模校」では『外部消極型』(78.0%)、「中規模校」では『外部積極型』(39.3%)、「大規模校」では『校内積極型』(26.5%)であった。

### 3.3. 特別支援教育での教職員間等との連携とその評価

#### ①教職員間等との連携（表5）

教職員間等との「連携がある」の上位3位は、『校内消極型』では、「b.管理職と担任教諭間との連携」(44.3%)、「a.同学年の担任教諭間の連携」(41.9%)、「g.スクールカウンセラー（これ以降表を含めて「SC」とする）と養護教諭の連携」(30.8%)の順であり、5割以上の項目はなかった。『外部積極型』では、「d.養護教諭と担任教諭間との連携」(97.5%)、「e.養護教諭と管理職との連携」(94.8%)、「g.SCと養護教諭の連携」(94.5%)の順であり、全ての項目が5割以上で、そのうち9割を超える項目が5項目あった。『校内積極型』では、「a.同学年の担任教諭間の連携」(99.9%)、「b.管理職と担任教諭間との連携」(99.6%)、「d.養護教諭と担任教諭間との連携」(99.5%)の順であり、5割以上の項目が8項目で、そのうち9割を超える項目が6項目あった。『外部消極型』では、「b.管理職と担任教諭間との連携」(97.3%)、「a.同学年の担任教諭間の連携」(95.2%)、「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(83.3%)の順であり、5割以上の項目が3項目で、そのうち9割を超える項目が2項目あった。

教職員間等との「連携がない」の上位3位は、『校内消極型』では、「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(65.7%)、「f.養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携」(59.7%)、「b.管理職と担任教諭間との連携」「e.養護教諭と管理職との連携」(各53.2%)の順であり、5割以上の項目が4項目あった。『外部積極型』では、「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(16.9%)、「f.養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携」(14.7%)、「b.管理職と担任教諭間との連携」(13.2%)の順であったが、5割以上の項目はなかった。『校内積極型』では、「スクールソーシャルワーカー（これ以降表を含めて「SSW」とする）と養護教諭の連携」「SSWと教職員との連携」(各25.3%)、「h.SCと教職員との連携」(17.6%)の順であったが、5割以上の項目はなかった。『外部消極型』では、「f.養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携」(35.3%)、「h.SCと教職員との連携」(30.8%)、「g.SCと養護教諭の連携」(25.3%)の順であったが、5割以上の項目はなかった。

教職員間等の連携の有無の比較において、『校内消極型』では、連携が「ない」の方が連携が「ある」

より割合が高かったのは, c.d.e.f.h.i.j.の7項目であった。『外部消極型』では, 連携が「ある」の方が連携が「ない」より割合が高かったのは, 全ての項目においてであった。『校内積極型』では, 連携が「ある」の方が連携が「ない」より割合が高かったのは, a.b.c.d.e.f.g.h.の8項目で, 逆に連携がない方が割合が高かったのは, i.j.の2項目であった。『外部消極型』では, 連携が「ある」の方が連携が「ない」より割合が高かったのは, a.b.c.d.e.の5項目で, 逆に連携がない方が割合が高かったのは, f.g.h.i.j.の5項目であった。

教職員が「いない」と5割以上が回答しているのは, 『SC』では『外部消極型』, 『SSW』では『校内消極型』『校内積極型』『外部消極型』であった。

表5. 教職員間等との連携の有無

項目	連携の有無	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
a. 同学年の担任教諭間の連携	ある	②239 (41.9%)	⑤367 (91.3%)	①1,418 (99.9%)	②520 (95.2%)
	ない	≒⑤250 (43.8%)	≫⑥28 (7.0%)	≫⑩2 (0.1%)	≫⑩9 (1.6%)
	いない	82 (14.4%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)	17 (3.1%)
b. 管理職と担任教諭間との連携	ある	①253 (44.3%)	⑥349 (86.8%)	②1,414 (99.6%)	①531 (97.3%)
	ない	≒⑥304 (53.2%)	≫⑧53 (13.2%)	≫⑨6 (0.4%)	≫⑨15 (2.7%)
	いない	14 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
c. 担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携	ある	⑥130 (22.8%)	⑧334 (83.1%)	⑥1,361 (95.8%)	③455 (83.3%)
	ない	≪①375 (65.7%)	≫①68 (16.9%)	≫⑤59 (4.2%)	≫⑦90 (16.5%)
	いない	66 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)
d. 養護教諭と担任教諭間との連携	ある	④159 (27.8%)	①392 (97.5%)	③1,413 (99.5%)	④209 (38.3%)
	ない	<⑥241 (42.2%)	≫⑩10 (2.5%)	≫⑧7 (0.5%)	>⑧65 (11.9%)
	いない	171 (29.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	272 (49.8%)
e. 養護教諭と管理職との連携	ある	⑦96 (16.8%)	②381 (94.8%)	④1,409 (99.2%)	⑤166 (30.4%)
	ない	≪⑧304 (53.2%)	≫⑧21 (5.2%)	≫⑦11 (0.8%)	>⑥108 (19.8%)
	いない	171 (29.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	272 (49.8%)
f. 養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携	ある	⑧69 (12.1%)	⑦343 (85.3%)	⑤1,362 (95.9%)	⑥97 (17.8%)
	ない	≪②341 (59.7%)	≫②59 (14.7%)	≫⑥58 (4.1%)	<①193 (35.3%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

	いない	161 (28.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	256 (46.9%)
g. SCと養護教諭の連携	ある	③176 (30.8%)	③380 (94.5%)	⑥920 (64.8%)	⑦28 (5.1%)
	ない	≡⑩170 (29.8%)	≫④16 (4.0%)	≫④181 (12.7%)	<⑥138 (25.3%)
	いない	225 (39.4%)	6 (1.5%)	319 (22.5%)	380 (69.6%)
h. SCと教職員との連携	ある	⑤138 (24.2%)	④373 (92.8%)	⑦852 (60.0%)	⑧22 (4.0%)
	ない	<⑦214 (37.5%)	≫⑦23 (5.7%)	≫③250 (17.6%)	<②168 (30.8%)
	いない	219 (38.4%)	6 (1.5%)	318 (22.4%)	356 (65.2%)
i. SSWと養護教諭の連携	ある	⑩14 (2.5%)	⑨290 (72.1%)	③0 (0.0%)	⑨0 (0.0%)
	ない	≪③210 (36.8%)	≫⑤39 (9.7%)	<①359 (25.3%)	<⑤122 (22.3%)
	いない	347 (60.8%)	73 (18.2%)	1,061 (74.7%)	424 (77.7%)
j. SSWと教職員との連携	ある	⑨16 (2.8%)	⑩287 (71.4%)	⑨0 (0.0%)	⑩0 (0.0%)
	ない	≪④209 (36.6%)	≫④44 (10.9%)	<①359 (25.3%)	<④127 (23.3%)
	いない	346 (60.6%)	71 (17.7%)	1,061 (74.7%)	419 (76.7%)
総数		571	402	1,420	546

注) 1) 白丸の数字は「ある」、黒丸の数字は「ない」の順位。

2) 「ない」の行の不等号・等号は、「ある」と「ない」の割合の差の比較。

## ②教職員間等との連携の評価（表6）

教職員間等との連携を「うまくいっている」と評価した上位3位は、『校内消極型』では、「a.同学年の担任教諭間の連携」(50.8%)、「b.管理職と担任教諭間との連携」(49.9%)、「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(42.0%)の順であり、5割以上の項目が1項目で、そのうち9割を超える項目はなかった。『外部積極型』では、「d.養護教諭と担任教諭間との連携」(92.3%)、「g.SCと養護教諭の連携」(86.6%)、「e.養護教諭と管理職との連携」(85.3%)の順であり、全ての項目が5割以上で、そのうち9割を超える項目が1項目あった。『校内積極型』では、「d.養護教諭と担任教諭間との連携」(93.6%)、「e.養護教諭と管理職との連携」(91.7%)、「a.同学年の担任教諭間の連携」(89.6%)の順であり、5割以上の項目が8項目で、そのうち9割を超える項目が2項目あった。『外部消極型』では、「a.同学年の担任教諭間の連携」(84.4%)、「b.管理職と担任教諭間との連携」(80.6%)、「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(70.9%)の順であり、5割以上の項目が3項目で、そのうち9割を超える項目はなかった。

教職員間等との連携を「うまくいっていない」と評価した上位3位は、『校内消極型』では、「b.管理職と担任教諭間との連携」(10.3%)、「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(7.2%)、「a.同学年の担任教諭間の連携」(5.6%)の順であり、5割以上の項目はなかった。『外部積極

型』では、「b.管理職と担任教諭間との連携」(2.0%), 「j.SSW と教職員との連携」(1.7%), 「h.SC と教職員との連携」(1.5%)の順であり, 全ての項目が5割以上で, 5割以上の項目はなかった。『校内積極型』では、「h.SC と教職員との連携」(1.5%), 「i.SSW と養護教諭の連携」「g.SC と養護教諭の連携」「j.SSW と教職員との連携」(各1.3%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。『外部消極型』では、「h.SC と教職員との連携」(2.7%), 「g.SC と養護教諭の連携」(1.8%), 「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(1.6%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。

教職員間等の連携についての評価の比較において, 『校内消極型』では, 連携の評価が「うまくいっている」の方が評価が「うまくいっていない」より割合が高かったのは, a.b.c.d.e.f.g.h.の8項目であった。『外部消極型』では, 連携の評価が「うまくいっている」の方が評価が「うまくいっていない」より割合が高かったのは, 全ての項目においてであった。『校内積極型』では, 連携の評価が「うまくいっている」の方が評価が「うまくいっていない」より割合が高かったのは, a.b.c.d.e.f.g.h.の8項目であった。『外部消極型』では, 連携の評価が「うまくいっている」の方が評価が「うまくいっていない」より割合が高かったのは, a.b.c.d.e.f.g.h.の8項目であった。

教職員間等との連携を「どちらでもない」と評価した上位3位は, 『校内消極型』では, 「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(34.2%), 「b.管理職と担任教諭間との連携」(32.7%), 「f.養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携」(29.6%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。『外部積極型』では, 「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(21.4%), 「b.管理職と担任教諭間との連携」(18.9%), 「f.養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携」(17.4%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。『校内積極型』では, 「h.SC と教職員との連携」(14.2%), 「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(14.2%), 「b.管理職と担任教諭間との連携」(12.5%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。『外部消極型』では, 「c.担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携」(20.1%), 「f.養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携」(19.0%), 「b.管理職と担任教諭間との連携」(16.7%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。

表6. 特別支援教育での各教職員との連携についての評価

項目	評価の程度	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
a. 同学年の担任教諭間との連携	うまくいっている	①290 (50.8%)	④337 (83.8%)	③1,272 (89.6%)	①461 (84.4%)
	どちらでもない	(5)143 (25.0%)	(8)45 (11.2%)	(8)107 (7.5%)	(8)51 (9.3%)
	うまくいっていない	⑤32 (5.6%)	④6 (1.5%)	⑥10 (0.7%)	⑦6 (1.1%)
	わからない	97 (17.0%)	11 (2.7%)	18 (1.3%)	26 (4.8%)
b. 管理職と担任教諭間との連携	うまくいっている	②285 (49.9%)	⑦314 (78.1%)	⑤1,207 (85.0%)	②440 (80.6%)
	どちらでもない	(2)187 (32.7%)	(2)76 (18.9%)	(3)177 (12.5%)	(3)91 (16.7%)
	うまくいっていない	①59 (10.3%)	①8 (2.0%)	⑤16 (1.1%)	④8 (1.5%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

	わからない	35 (6.1%)	4 (1.0%)	13 (0.9%)	5 (0.9%)
c. 担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携	うまくいっている	③240 (42.0%)	⑧306 (76.1%)	⑥1,182 (83.2%)	③387 (70.9%)
	どちらでもない	(1)195 (34.2%)	(1)86 (21.4%)	(2)201 (14.2%)	(1)110 (20.1%)
	うまくいっていない	②41 (7.2%)	⑤2 (0.5%)	⑥10 (0.7%)	③9 (1.6%)
	わからない	84 (14.7%)	7 (1.7%)	17 (1.2%)	37 (6.8%)
d. 養護教諭と担任教諭間との連携	うまくいっている	④231 (40.5%)	①371 (92.3%)	①1,329 (93.6%)	④210 (38.5%)
	どちらでもない	(6)129 (22.6%)	(10)24 (6.0%)	(10)77 (5.4%)	(7)54 (9.9%)
	うまくいっていない	⑨18 (3.2%)	⑩0 (0.0%)	⑩1 (0.1%)	⑨5 (0.9%)
	わからない	176 (30.8%)	4 (1.0%)	6 (0.4%)	260 (47.6%)
e. 養護教諭と管理職との連携	うまくいっている	⑥191 (33.5%)	③343 (85.3%)	②1,302 (91.7%)	⑤197 (36.1%)
	どちらでもない	(4)149 (26.1%)	(6)50 (12.4%)	(9)90 (6.3%)	(5)65 (11.9%)
	うまくいっていない	④30 (5.3%)	⑤2 (0.5%)	⑤4 (0.3%)	⑩2 (0.4%)
	わからない	185 (32.4%)	6 (1.5%)	17 (1.2%)	266 (48.7%)
f. 養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携	うまくいっている	⑦168 (29.4%)	⑥316 (78.6%)	④1,220 (85.9%)	⑥156 (28.6%)
	どちらでもない	(3)169 (29.6%)	(3)70 (17.4%)	(4)153 (10.8%)	(2)104 (19.0%)
	うまくいっていない	⑤24 (4.2%)	⑥4 (1.0%)	③4 (0.3%)	⑦6 (1.1%)
	わからない	193 (33.8%)	8 (2.0%)	26 (1.8%)	261 (47.8%)
g. SCと養護教諭の連携	うまくいっている	⑤198 (34.7%)	②348 (86.6%)	⑦890 (62.7%)	⑦44 (8.1%)
	どちらでもない	(8)69 (12.1%)	(9)32 (8.0%)	(5)132 (9.3%)	(6)59 (10.8%)
	うまくいっていない	⑩12 (2.1%)	⑤5 (1.2%)	⑤18 (1.3%)	②10 (1.8%)
	わからない	59 (10.3%)	10 (2.5%)	49 (3.5%)	47 (8.6%)
	いない	225 (39.4%)	6 (1.5%)	319 (22.5%)	381 (69.8%)
h. SCと教職員との連携	うまくいっている	⑧145 (25.4%)	⑤331 (82.3%)	⑧808 (56.9%)	⑧38 (7.0%)
	どちらでもない	(7)116 (20.3%)	(7)47 (11.7%)	(1)202 (14.2%)	(4)77 (14.1%)
	うまくいっていない	⑥22 (3.9%)	③6 (1.5%)	①22 (1.5%)	①15 (2.7%)
	わからない	62 (10.9%)	11 (2.7%)	59 (4.2%)	56 (10.3%)
	いない	219 (38.4%)	6 (1.5%)	318 (22.4%)	356 (65.2%)
i. SSWと養護教諭の連携	うまくいっている	⑨11 (1.9%)	⑨235 (58.5%)	⑨25 (1.8%)	⑨6 (1.1%)
	どちらでもない	(10)57 (10.0%)	(5)52 (12.9%)	(7)129 (9.1%)	(10)37 (6.8%)
	うまくいっていない	⑦20 (3.5%)	⑥4 (1.0%)	②19 (1.3%)	⑤7 (1.3%)
	わからない	122 (21.4%)	36 (9.0%)	165 (11.6%)	66 (12.1%)
	いない	347 (60.8%)	73 (18.2%)	1,062 (74.8%)	424 (77.7%)

j. SSWと教職員との連携	うまくしている	⑨ 11 ( 1.9%)	⑩ 224 (55.7%)	⑩ 22 ( 1.5%)	⑨ 6 ( 1.1%)
	どちらでもない	(9) 59 (10.3%)	(4) 57 (14.2%)	(6) 131 ( 9.2%)	(9) 39 ( 7.1%)
	うまくいっていない	⑧ 19 ( 3.3%)	② 7 ( 1.7%)	⑧ 18 ( 1.3%)	⑤ 7 ( 1.3%)
	わからない	122 (21.4%)	34 ( 8.5%)	164 (11.5%)	67 ( 12.3%)
	いない	346 (60.6%)	71 (17.7%)	1,062 (74.8%)	419 (76.7%)
総数		571	402	1,420	546

注) 1) 白丸の数字は「うまくしている」, 黒丸の数字は「うまくいっていない」, 括弧付き数字は「どちらでもない」の順位。

2) 「うまくいっていない」の行の不等号・等号は, 「うまくしている」と「うまくいっていない」の割合の差の比較。

### ③教職員間等との連携の有無と連携の評価の関係 (表7)

教職員間等との連携の有無と連携の評価の関係のうち5割以上の割合があったのは、『校内消極型』においては, 連携があって評価がうまくいっているという項目では, 全ての項目においてであった。『外部積極型』においては, 連携があって評価がうまくいっているという項目では, 全ての項目においてであり, 連携がなく評価がどちらでもないという項目では, c.d.e.の3項目においてであった。『校内積極型』においては, 連携があって評価がうまくいっているという項目では, a.b.c.d.e.f.g.h.の8項目においてであり, 連携がなく評価がうまくいっていないという項目では, a.の1項目においてであり, さらに評価がどちらでもないという項目では, a.b.d.e.f.h.の6項目においてであった。『外部消極型』では, 連携があって評価がうまくいっているという項目では, a.b.c.d.e.f.g.h.の8項目においてであり, 連携がなく評価がどちらでもないという項目では, b.の1項目においてであった。

表7. 特別支援教育での各教職員との連携と連携の評価の関係

	連携の有無	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
	評価				
a. 同学年の担任教諭間の連携	ある	239 [100.0%]	367 [100.0%]	1,418 [100.0%]	520 [100.0%]
	うまくしている	182 [ 76.2%]	324 [ 88.3%]	1,271 [ 89.6%]	458 [ 88.1%]
	どちらでもない	43 [ 18.0%]	32 [ 8.7%]	106 [ 7.5%]	47 [ 9.0%]
	うまくいっていない	3 [ 1.3%]	6 [ 1.6%]	10 [ 0.7%]	5 [ 1.0%]
	ない	250 [100.0%]	28 [100.0%]	2 [100.0%]	9 [100.0%]
	うまくいっている	92 [ 36.8%]	13 [ 46.4%]	1 [ 50.0%]	3 [ 33.3%]

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

	どちらでもない	97 [ 38.8%]	13 [ 46.4%]	1 [ 50.0%]	4 [ 44.4%]
	うまくいっていない	28 [ 11.2%]	0 [ 0.0%]	0 [ 0.0%]	1 [ 11.1%]
b. 管理職と担任教諭間との連携	ある	253 [100.0%]	349 [100.0%]	1,414 [100.0%]	531 [100.0%]
	うまくいっている	187 [ 73.9%]	289 [ 82.8%]	1,205 [ 85.2%]	434 [ 81.7%]
	どちらでもない	54 [ 21.3%]	54 [ 15.5%]	173 [ 12.2%]	82 [ 15.4%]
	うまくいっていない	8 [ 3.2%]	2 [ 0.6%]	16 [ 1.1%]	8 [ 1.5%]
	ない	304 [100.0%]	53 [100.0%]	6 [100.0%]	15 [100.0%]
	うまくいっている	90 [ 29.6%]	25 [ 47.2%]	2 [ 33.3%]	6 [ 40.0%]
	どちらでもない	131 [ 43.1%]	22 [ 41.5%]	4 [ 66.7%]	9 [ 60.0%]
	うまくいっていない	51 [ 16.8%]	6 [ 11.3%]	0 [ 0.0%]	0 [ 0.0%]
c. 担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員との連携	ある	130 [100.0%]	334 [100.0%]	1,361 [100.0%]	455 [100.0%]
	うまくいっている	84 [ 64.6%]	277 [ 82.9%]	1,154 [ 84.8%]	347 [ 76.3%]
	どちらでもない	30 [ 23.1%]	50 [ 15.0%]	173 [ 12.7%]	72 [ 15.8%]
	うまくいっていない	3 [ 2.3%]	2 [ 0.6%]	8 [ 0.6%]	5 [ 1.1%]
	ない	375 [100.0%]	68 [100.0%]	59 [100.0%]	90 [100.0%]
	うまくいっている	134 [ 35.7%]	29 [ 42.6%]	28 [ 47.5%]	40 [ 44.4%]
	どちらでもない	158 [ 42.1%]	36 [ 52.9%]	28 [ 47.5%]	38 [ 42.2%]
	うまくいっていない	38 [ 10.1%]	0 [ 0.0%]	2 [ 3.4%]	4 [ 4.4%]
d. 養護教諭と担任教諭間との連携	ある	159 [100.0%]	392 [100.0%]	1,413 [100.0%]	209 [100.0%]
	うまくいっている	126 [ 79.2%]	364 [ 92.9%]	1,324 [ 93.7%]	178 [ 85.2%]
	どちらでもない	30 [ 18.9%]	22 [ 5.6%]	75 [ 5.3%]	26 [ 12.4%]
	うまくいっていない	2 [ 1.3%]	0 [ 0.0%]	1 [ 0.1%]	1 [ 0.5%]
	ない	241 [100.0%]	10 [100.0%]	7 [100.0%]	65 [100.0%]
	うまくいっている	97 [ 40.2%]	7 [ 70.0%]	5 [ 71.4%]	27 [ 41.5%]
	どちらでもない	96 [ 39.8%]	2 [ 20.0%]	2 [ 28.6%]	26 [ 40.0%]
	うまくいっていない	15 [ 6.2%]	0 [ 0.0%]	0 [ 0.0%]	4 [ 6.2%]
e. 養護教諭と管理職との連携	ある	96 [100.0%]	381 [100.0%]	1,409 [100.0%]	166 [100.0%]
	うまくいっている	73 [ 76.0%]	335 [ 87.9%]	1,296 [ 92.0%]	142 [ 85.5%]
	どちらでもない	20 [ 20.8%]	39 [ 10.2%]	86 [ 6.1%]	20 [ 12.0%]
	うまくいっていない	1 [ 1.0%]	0 [ 0.0%]	4 [ 0.3%]	0 [ 0.0%]
	ない	304 [100.0%]	21 [100.0%]	11 [100.0%]	108 [100.0%]
	うまくいっている	111 [ 36.5%]	8 [ 38.1%]	6 [ 54.5%]	50 [ 46.3%]

	どちらでもない	124 [40.8%]	11 [52.4%]	4 [36.4%]	44 [40.7%]	
	うまくいっていない	28 [9.2%]	2 [9.5%]	0 [0.0%]	2 [1.9%]	
f. 養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員との連携	ある	69 [100.0%]	343 [100.0%]	1,362 [100.0%]	97 [100.0%]	
	うまくいっている	51 [73.9%]	290 [84.5%]	1,190 [87.4%]	73 [75.3%]	
	どちらでもない	13 [18.8%]	43 [12.5%]	129 [9.5%]	14 [14.4%]	
	うまくいっていない	1 [1.4%]	3 [0.9%]	3 [0.2%]	0 [0.0%]	
	ない	341 [100.0%]	59 [100.0%]	58 [100.0%]	193 [100.0%]	
	うまくいっている	110 [32.3%]	26 [44.1%]	30 [51.7%]	76 [39.4%]	
	どちらでもない	153 [44.9%]	27 [45.8%]	24 [41.4%]	89 [46.1%]	
	うまくいっていない	22 [6.5%]	1 [1.7%]	1 [1.7%]	6 [3.1%]	
	g. SCと養護教諭の連携	ある	176 [100.0%]	380 [100.0%]	920 [100.0%]	28 [100.0%]
		うまくいっている	158 [89.8%]	343 [90.3%]	855 [92.9%]	23 [82.1%]
どちらでもない		16 [9.1%]	25 [6.6%]	48 [5.2%]	4 [14.3%]	
うまくいっていない		0 [0.0%]	4 [1.1%]	0 [0.0%]	1 [3.6%]	
ない		170 [100.0%]	16 [100.0%]	181 [100.0%]	138 [100.0%]	
うまくいっている		40 [23.5%]	5 [31.3%]	35 [19.3%]	21 [15.2%]	
どちらでもない		53 [31.2%]	7 [43.8%]	84 [46.4%]	55 [39.9%]	
うまくいっていない		12 [7.1%]	1 [6.3%]	18 [9.9%]	9 [6.5%]	
h. SCと教職員との連携		ある	138 [100.0%]	373 [100.0%]	852 [100.0%]	22 [100.0%]
		うまくいっている	104 [75.4%]	322 [86.3%]	758 [89.0%]	14 [63.6%]
	どちらでもない	33 [23.9%]	39 [10.5%]	76 [8.9%]	8 [36.4%]	
	うまくいっていない	0 [0.0%]	4 [1.1%]	2 [0.2%]	0 [0.0%]	
	ない	214 [100.0%]	23 [100.0%]	250 [100.0%]	168 [100.0%]	
	うまくいっている	41 [19.2%]	9 [39.1%]	50 [20.0%]	24 [14.3%]	
	どちらでもない	83 [38.8%]	8 [34.8%]	126 [50.4%]	69 [41.1%]	
	うまくいっていない	22 [10.3%]	2 [8.7%]	20 [8.0%]	15 [8.9%]	
	i. SSWと養護教諭の連携	ある	14 [100.0%]	290 [100.0%]	0 [ — ]	0 [ — ]
		うまくいっている	7 [50.0%]	232 [80.0%]	—	—
どちらでもない		6 [42.9%]	39 [13.4%]	—	—	
うまくいっていない		0 [0.0%]	3 [1.0%]	—	—	
ない		210 [100.0%]	39 [100.0%]	359 [100.0%]	122 [100.0%]	
うまくいっている		4 [1.9%]	3 [7.7%]	25 [7.0%]	6 [4.9%]	

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

	どちらでもない	51 [ 24.3% ]	13 [ 33.3% ]	129 [ 35.9% ]	37 [ 30.3% ]
	うまくいっていない	20 [ 9.5% ]	1 [ 2.6% ]	19 [ 5.3% ]	7 [ 5.7% ]
j. SSWと教職員との連携	ある	16 [100.0%]	287 [100.0%]	0 [ — ]	0 [ — ]
	うまくいっている	8 [ 50.0% ]	221 [ 77.0% ]	—	—
	どちらでもない	6 [ 37.5% ]	44 [ 15.3% ]	—	—
	うまくいっていない	0 [ 0.0% ]	3 [ 1.0% ]	—	—
	ない	209 [100.0%]	44 [100.0%]	359 [100.0%]	127 [100.0%]
	うまくいっている	3 [ 1.4% ]	3 [ 6.8% ]	22 [ 6.1% ]	6 [ 4.7% ]
	どちらでもない	53 [ 25.4% ]	13 [ 29.5% ]	131 [ 36.5% ]	39 [ 30.7% ]
	うまくいっていない	19 [ 9.1% ]	4 [ 9.1% ]	18 [ 5.0% ]	7 [ 5.5% ]
総数		571	402	1,420	546

注) 1) 「わからない」「無回答」は除く。

2) [ ] 内の小数は、「ある」または「ない」を母数とした%。

### 3. 4. 勤務校における特別支援教育の実施状況と問題点

#### ①勤務校で実施している特別支援教育（表8）〔斜体文字は文科省調査項目〕

勤務校で実施している特別支援教育の上位5位は、『校内消極型』では、「1.特別支援教育コーディネーターの指名」(62.3%)、「2.校内委員会の設置」(53.2%)、「9.特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講」(45.7%)、「4.個別の指導計画の作成」(43.1%)、「3.発達障害の実態把握の実施」(41.5%)の順であり、5割以上の項目は2項目であった。『外部積極型』では、「1.特別支援教育コーディネーターの指名」(78.6%)、「2.校内委員会の設置」(75.4%)、「4.個別の指導計画の作成」(62.9%)、「9.特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講」(62.4%)、「3.発達障害の実態把握の実施」(60.7%)の順であり、5割以上の項目は上位5位の項目と「5.個別の教育支援計画の策定」(56.7%)、「10.個別指導の実施」(52.7%)の計7項目であった。『校内積極型』では、「1.特別支援教育コーディネーターの指名」(84.3%)、「2.校内委員会の設置」(80.3%)、「4.個別の指導計画の作成」(63.0%)、「3.発達障害の実態把握の実施」(62.7%)、「9.特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講」(各62.7%)の順であり、5割以上の項目は上位5位の項目と「10.個別指導の実施」(52.0%)、「5.個別の教育支援計画の策定」(51.4%)の計7項目であった。『外部消極型』では、「1.特別支援教育コーディネーターの指名」(66.3%)、「9.特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講」(62.3%)、「3.発達障害の実態把握の実施」(57.7%)、「4.個別の指導計画の作成」(56.6%)、「2.校内委員会の設置」(53.8%)の順であり、5割以上の項目は上位5位と「7.巡回相談員の活用」(53.1%)の計6項目であった。

表 8. 勤務校で実施している特別支援教育(複数回答)

		校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
1. 特別支援教育コーディネーターの指名		①356 (62.3%)	①316 (78.6%)	①1,197 (84.3%)	①362 (66.3%)
特別支援教育コーディネーターの人数	1人	297 [83.4%]	234 [74.5%]	968 [81.3%]	324 [89.5%]
	2人	37 [10.4%]	46 [14.6%]	151 [12.7%]	26 [7.2%]
	3人	11 [3.1%]	23 [7.3%]	43 [3.6%]	6 [1.7%]
	4人	3 [0.8%]	2 [0.6%]	14 [1.2%]	4 [1.1%]
	5人	2 [0.6%]	6 [1.9%]	8 [0.7%]	1 [0.3%]
	6人	0 [0.0%]	1 [0.3%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]
	7人以上	3 [0.8%]	1 [0.3%]	1 [0.1%]	1 [0.3%]
	無回答	3 [0.8%]	1 [0.3%]	6 [0.5%]	0 [0.0%]
	小計	356 [100.0%]	314 [100.0%]	1,191 [100.0%]	362 [100.0%]
	平均人数	1.3	1.4	1.3	1.2
回答者数	353	313	1,185	362	
標準偏差	0.890	0.907	0.668	0.596	
最小人数	1	1	1	1	
最大人数	10	7	7	7	
2. 校内委員会の設置		②304 (53.2%)	②303 (75.4%)	②1,140 (80.3%)	⑤294 (53.8%)
3. 発達障害の実態把握の実施		⑤237 (41.5%)	⑤244 (60.7%)	④890 (62.7%)	③315 (57.7%)
4. 個別の指導計画の作成		④246 (43.1%)	③253 (62.9%)	③894 (63.0%)	④309 (56.6%)
5. 個別の教育支援計画の策定		⑧180 (31.5%)	⑥228 (56.7%)	⑦730 (51.4%)	⑨226 (41.4%)
7. 巡回相談員の活用		⑥217 (38.0%)	⑨180 (44.8%)	⑪513 (36.1%)	⑥290 (53.1%)
8. 専門家チームの活用		⑭81 (14.2%)	⑮117 (29.1%)	⑬371 (26.1%)	⑮124 (22.7%)
9. 特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講		③261 (45.7%)	④251 (62.4%)	④890 (62.7%)	②340 (62.3%)
6. 事例検討会の開催		⑩153 (26.8%)	⑧184 (45.8%)	⑧708 (49.9%)	⑩231 (42.3%)
10. 個別指導の実施		⑦204 (35.7%)	⑦212 (52.7%)	⑥739 (52.0%)	⑦270 (49.5%)
11. 支援員の配置		⑨156 (27.3%)	⑪165 (41.0%)	⑨616 (43.4%)	⑧246 (45.1%)
12. 介助員の配置		⑮67 (11.7%)	⑯69 (17.2%)	⑯180 (12.7%)	⑰73 (13.4%)
13. ボランティアの活用		⑲30 (5.3%)	⑲53 (13.2%)	⑲170 (12.0%)	⑲35 (6.4%)
14. 特別支援学校との連携		⑪132 (23.1%)	⑩171 (42.5%)	⑩564 (39.7%)	⑫171 (31.3%)
15. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回		⑬100 (17.5%)	⑭121 (30.1%)	⑬335 (23.6%)	⑭133 (24.4%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

16. 他職種との連携	⑮ 75 (13.1%)	⑰112 (27.9%)	⑱368 (25.9%)	⑲151 (27.7%)
17. 地域との連携	⑰ 58 (10.2%)	⑮117 (29.1%)	⑱299 (21.1%)	⑰ 89 (16.3%)
18. SSWの派遣	㉑ 22 ( 3.9%)	⑬128 (31.8%)	㉒ 71 ( 5.0%)	㉒ 12 ( 2.2%)
19. 福祉職や医療関係者など他職種との連携	⑫121 (21.2%)	⑫133 (33.1%)	⑫462 (32.5%)	⑪197 (36.1%)
20. 啓発活動	⑱ 36 ( 6.3%)	㉒ 50 (12.4%)	⑰196 (13.8%)	⑱ 51 ( 9.3%)
21. 対象児童生徒がいないので実施していない	㉒ 23 ( 4.0%)	㉑ 1 ( 0.2%)	㉑ 13 ( 0.9%)	㉑ 3 ( 0.5%)
22. 特別支援教育を知らない	㉒ 2 ( 0.4%)	㉒ 0 ( 0.0%)	㉒ 0 ( 0.0%)	㉒ 0 ( 0.0%)
23. その他	6 ( 1.1%)	8 ( 2.0%)	49 ( 3.5%)	14 ( 2.6%)
無回答	34 ( 6.0%)	24 ( 6.0%)	25 ( 1.8%)	14 ( 2.6%)
総数	571(100.0%)	402(100.0%)	1,420(100.0%)	546(100.0%)

注) 斜体文字は文科省調査項目

②勤務校で実施している特別支援教育の程度（表9）

勤務校で定期的に行っている特別支援教育の上位3位は、『校内消極型』では、「a.特別支援コーディネーターの指名」(26.8%)、「e.特別支援教育に関する教員研修」(25.6%)、「c.巡回相談員」(19.4%)の順であり、5割以上の項目はなかった。『外部積極型』では、「a.特別支援コーディネーターの指名」(49.0%)、「e.特別支援教育に関する教員研修」(30.1%)、「c.巡回相談員」(20.4%)の順であり、5割以上の項目はなかった。『校内積極型』では、「a.特別支援コーディネーターの指名」(48.6%)、「e.特別支援教育に関する教員研修」(33.1%)、「b.事例検討会の開催」(19.6%)の順であり、5割以上の項目はなかった。『外部消極型』では、「a.特別支援コーディネーターの指名」(27.5%)、「e.特別支援教育に関する教員研修」(26.6%)、「c.巡回相談員」(24.7%)の順であり、5割以上の項目はなかった。

勤務校で必要時に実施している特別支援教育の上位3位は、『校内消極型』では、「e.特別支援教育に関する教員研修」(43.8%)、「a.特別支援コーディネーターの指名」(35.4%)、「b.事例検討会の開催」(34.9%)の順であり、5割以上の項目は1項目であった。『外部積極型』では、「b.事例検討会の開催」(54.7%)、「e.特別支援教育に関する教員研修」(54.0%)、「i.福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)」(48.5%)の順であり、5割以上の項目は2項目であった。『校内積極型』では、「b.事例検討会の開催」(51.4%)、「e.特別支援教育に関する教員研修」(49.9%)、「i.福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)」(43.0%)の順であり、5割以上の項目は1項目であった。『外部消極型』では、「e.特別支援教育に関する教員研修」(59.2%)、「b.事例検討会の開催」(46.2%)、「i.福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)」(42.1%)の順であり、5割以上の項目は1項目であった。

勤務校で実施していない特別支援教育の上位3位は、『校内消極型』では、「j.地域との連携の会議など」(55.3%)、「d.専門家チームの巡回」(53.9%)、「g.特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」(53.1%)の順であり、5割以上の項目は3項目であった。『外部積極型』では、「d.専門家チームの巡回」(29.1%)、「g.特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」(28.1%)、「f.特別支援学校との連携(会議等)」(25.6%)の順で、5割以上の項目はなかった。『校内積極型』では、「d.専門家チームの巡回」(46.0%)、「j.地域との連携の会議など」(43.5%)、「g.特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」(40.4%)の順で、5割以上の項目はなかった。『外部消極型』では、「j.地域との連携の会議など」(48.4%)、「g.特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」(43.0%)、「d.専門家チームの巡回」(42.1%)の順であり、5割以上の項目は1項目であった。

表9. 実施している特別支援教育の程度

		校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
a. 特別支援コーディネーターの指名	定期的に行っている	①153 (26.8%)	①197 (49.0%)	①690 (48.6%)	①150 (27.5%)
	必要時に行っている	②202 (35.4%)	③155 (38.6%)	④551 (38.8%)	④221 (40.5%)
	していない	(9)143 (25.0%)	(10) 17 ( 4.2%)	(10)105 ( 7.4%)	(9)109 (20.0%)
	わからない	30 ( 5.3%)	20 ( 5.0%)	33 ( 2.3%)	35 ( 6.4%)
b. 事例検討会の開催	定期的に行っている	④ 71 (12.4%)	④ 70 (17.4%)	③278 (19.6%)	④ 96 (17.6%)
	必要時に行っている	⑤199 (34.9%)	①220 (54.7%)	①730 (51.4%)	②252 (46.2%)
	していない	(8)209 (36.6%)	(8) 53 (13.2%)	(8)254 (17.9%)	(8)128 (23.4%)
	わからない	28 ( 4.9%)	34 ( 8.5%)	63 ( 4.4%)	34 ( 6.2%)
c. 巡回相談員	定期的に行っている	③111 (19.4%)	③ 82 (20.4%)	④223 (15.7%)	③135 (24.7%)
	必要時に行っている	⑤150 (26.3%)	⑦167 (41.5%)	⑤439 (30.9%)	⑥196 (35.9%)
	していない	(7)219 (38.4%)	(7) 76 (18.9%)	(4)508 (35.8%)	(7)135 (24.7%)
	わからない	30 ( 5.3%)	46 (11.4%)	114 ( 8.0%)	40 ( 7.3%)
d. 専門家チームの巡回	定期的に行っている	⑦ 34 ( 6.0%)	⑦ 38 ( 9.5%)	⑨ 91 ( 6.4%)	⑦ 46 ( 8.4%)
	必要時に行っている	⑨111 (19.4%)	⑩139 (34.6%)	⑨370 (26.1%)	⑨160 (29.3%)
	していない	(2)308 (53.9%)	(1)117 (29.1%)	(1)653 (46.0%)	(3)230 (42.1%)
	わからない	46 ( 8.1%)	60 (14.9%)	130 ( 9.2%)	56 (10.3%)
e. 特別支援教育に関する教員研修	定期的に行っている	②146 (25.6%)	②121 (30.1%)	②470 (33.1%)	②145 (26.6%)
	必要時に行っている	①250 (43.8%)	②217 (54.0%)	②708 (49.9%)	①323 (59.2%)
	していない	(10)120 (21.0%)	(9) 25 ( 6.2%)	(9)124 ( 8.7%)	(10) 41 ( 7.5%)
	わからない	20 ( 3.5%)	19 ( 4.7%)	45 ( 3.2%)	16 ( 2.9%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（１）

f. 特別支援学校との連携(会議等)	定期的にしている	⑧ 31 ( 5.4%)	⑧ 32 ( 8.0%)	⑥127 ( 8.9%)	⑨ 43 ( 7.9%)
	必要時にしている	⑥147 (25.7%)	④186 (46.3%)	⑤539 (38.0%)	⑦194 (35.5%)
	していない	(4)278 (48.7%)	(3)103 (25.6%)	(5)491 (34.6%)	(4)216 (39.6%)
	わからない	45 ( 7.9%)	43 (10.7%)	131 ( 9.2%)	50 ( 9.2%)
g. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回	定期的にしている	⑤ 42 ( 7.4%)	⑨ 27 ( 6.7%)	⑦108 ( 7.6%)	⑥ 55 (10.1%)
	必要時にしている	③115 (20.1%)	⑥177 (44.0%)	⑦459 (32.3%)	③169 (31.0%)
	していない	(3)303 (53.1%)	(2)113 (28.1%)	(3)574 (40.4%)	(2)235 (43.0%)
	わからない	48 ( 8.4%)	43 (10.7%)	125 ( 8.8%)	48 ( 8.8%)
h. 他校種との連携(会議等)	定期的にしている	⑥ 37 ( 6.5%)	⑤ 46 (11.4%)	⑤191 (13.5%)	⑤ 69 (12.6%)
	必要時にしている	⑦139 (24.3%)	⑤179 (44.5%)	⑥482 (33.9%)	⑤208 (38.1%)
	していない	(5)277 (48.5%)	(6) 90 (22.4%)	(6)470 (33.1%)	(6)169 (31.0%)
	わからない	50 ( 8.8%)	45 (11.2%)	135 ( 9.5%)	58 (10.6%)
i. 福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)	定期的にしている	⑩ 20 ( 3.5%)	⑩ 25 ( 6.2%)	⑩ 74 ( 5.2%)	⑧ 44 ( 8.1%)
	必要時にしている	④156 (27.3%)	⑤195 (48.5%)	⑤611 (43.0%)	⑤230 (42.1%)
	していない	(6)270 (47.3%)	(5) 91 (22.6%)	(7)450 (31.7%)	(5)172 (31.5%)
	わからない	61 (10.7%)	53 (13.2%)	147 (10.4%)	58 (10.6%)
j. 地域との連携の会議など	定期的にしている	⑨ 25 ( 4.4%)	⑥ 44 (10.9%)	⑧ 96 ( 6.8%)	⑩ 39 ( 7.1%)
	必要時にしている	⑩ 89 (15.6%)	⑨142 (35.3%)	⑩364 (25.6%)	⑩123 (22.5%)
	していない	(1)316 (55.3%)	(4) 98 (24.4%)	(2)617 (43.5%)	(1)264 (48.4%)
	わからない	69 (12.1%)	71 (17.7%)	186 (13.1%)	71 (13.0%)
総数		571(100.0%)	402(100.0%)	1,420(100.0%)	546(100.0%)

注) 斜体文字は文科省調査項目

③勤務校で実施している特別支援教育の満足度(表10)

勤務校で不十分に感じている特別支援教育の上位5位は、『校内消極型』では、「b.発達障害の実態把握の方法」[h.特別支援教育に関する教員研修の内容や回数] (各54.4%)，「z.特別支援教育に対する学校の啓発活動」(50.9%)，「j.事例検討会の開催」(50.1%)，「u.特別支援教育への教職員の意識」(49.6%)の順であり，5割以上の項目は3項目であった。『外部積極型』では、「w.特別支援教育への保護者の理解」(37.4%)，「x.特別支援教育への児童・生徒の理解」(37.1%)，「k.支援員・介助員の人数と配置」(34.0%)，「l.ボランティアの活用」(33.2%)，「y.特別支援教育対象児童・生徒への理解」(32.5%)の順であり，5割以上の項目はなかった。『校内積極型』では、「k.支援員・介助員の人数と配置」(39.7%)，「x.特別支援教育への児童・生徒の理解」(37.9%)，「w.特別支援教育への

保護者の理解」(37.3%), 「j.事例検討会の開催」(32.9%), 「q.SSW の派遣」(32.8%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。『外部消極型』では, 「z.特別支援教育に対する学校の啓発活動」(47.7%), 「j.事例検討会の開催」(43.0%), 「h.特別支援教育に関する教員研修の内容や回数」(41.1%), 「x.特別支援教育への児童・生徒の理解」(39.7%), 「w.特別支援教育への保護者の理解」(39.3%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。

勤務校で満足に感じている特別支援教育の上位5位は, 『校内消極型』では, 「v.特別支援教育へのSCの意識」(32.2%), 「c.特別支援教育コーディネーターの人選」(26.5%), 「a.校内委員会のメンバー構成や開催回数」(18.0%), 「t.特別支援教育への管理職の意識」(16.9%), 「b.発達障害の実態把握の方法」(15.5%)の順であり, 5割以上の項目は1項目であった。『外部積極型』では, 「v.特別支援教育へのSCの意識」(62.1%), 「c.特別支援教育コーディネーターの人選」(51.7%), 「t.特別支援教育への管理職の意識」(49.9%), 「a.校内委員会のメンバー構成や開催回数」(48.3%), 「u.特別支援教育への教職員の意識」(44.2%)の順であり, 5割以上の項目は2項目であった。『校内積極型』では, 「t.特別支援教育への管理職の意識」(55.2%), 「c.特別支援教育コーディネーターの人選」(54.5%), 「v.特別支援教育へのSCの意識」(50.6%), 「a.校内委員会のメンバー構成や開催回数」(46.5%), 「u.特別支援教育への教職員の意識」(46.4%)の順であり, 5割以上の項目は3項目であった。『外部消極型』では, 「t.特別支援教育への管理職の意識」(45.8%), 「c.特別支援教育コーディネーターの人選」(43.0%), 「u.特別支援教育への教職員の意識」(36.9%), 「a.校内委員会のメンバー構成や開催回数」(35.5%), 「b.発達障害の実態把握の方法」(34.6%)の順であり, 5割以上の項目はなかった。

表 10. 勤務校での不十分に感じている特別支援教育(複数回答)

		校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
a. 校内委員会のメンバー構成や開催回数	不十分	⑩163 (43.7%)	㉓ 81 (21.0%)	㉑312 (24.2%)	⑪ 72 (33.6%)
	どちらでもない	85 (22.8%)	83 (21.6%)	311 (24.1%)	56 (26.2%)
	満足	(3) 67 (18.0%)	(4)186 (48.3%)	(4)599 (46.5%)	(4) 76 (35.5%)
	わからない	50 (13.4%)	28 ( 7.3%)	52 ( 4.0%)	5 ( 2.3%)
b. 発達障害の実態把握の方法	不十分	①203 (54.4%)	㉗112 (29.1%)	⑨398 (30.9%)	⑨ 80 (37.4%)
	どちらでもない	66 (17.7%)	90 (23.4%)	279 (21.6%)	50 (23.4%)
	満足	(5) 58 (15.5%)	(9)157 (40.8%)	(6)550 (42.7%)	(5) 74 (34.6%)
	わからない	40 (10.7%)	20 ( 5.2%)	47 ( 3.6%)	6 ( 2.8%)
c. 特別支援教育コーディネーターの人選	不十分	㉖123 (33.0%)	㉖ 69 (17.9%)	㉖203 (15.7%)	㉗ 42 (19.6%)
	どちらでもない	88 (23.6%)	80 (20.8%)	286 (22.2%)	64 (29.9%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（１）

	満足	(2) 99 (26.5%)	(2)199 (51.7%)	(2)703 (54.5%)	(2) 92 (43.0%)
	わからない	57 (15.3%)	32 ( 8.3%)	78 ( 6.1%)	14 ( 6.5%)
d. 個別の指導計画の作成と開示	不十分	⑥179 (48.0%)	⑮ 94 (24.4%)	⑲342 (26.5%)	⑰ 68 (31.8%)
	どちらでもない	74 (19.8%)	89 (23.1%)	337 (26.1%)	60 (28.0%)
	満足	(9) 45 (12.1%)	(6)166 (43.1%)	(8)485 (37.6%)	(8) 57 (26.6%)
	わからない	65 (17.4%)	30 ( 7.8%)	106 ( 8.2%)	28 (13.1%)
e. 個別の教育支援計画の策定と開示	不十分	⑦175 (46.9%)	⑪ 99 (25.7%)	⑫382 (29.6%)	⑭ 69 (32.2%)
	どちらでもない	78 (20.9%)	90 (23.4%)	348 (27.0%)	63 (29.4%)
	満足	(9) 45 (12.1%)	(7)158 (41.0%)	(11)419 (32.5%)	(11) 52 (24.3%)
	わからない	67 (18.0%)	32 ( 8.3%)	118 ( 9.2%)	29 (13.6%)
f. 巡回相談員の派遣の回数	不十分	⑳137 (36.7%)	㉑ 83 (21.6%)	⑰349 (27.1%)	㉒ 62 (29.0%)
	どちらでもない	88 (23.6%)	107 (27.8%)	336 (26.1%)	69 (32.2%)
	満足	(15) 30 ( 8.0%)	(16)115 (29.9%)	(22)233 (18.1%)	(20) 29 (13.6%)
	わからない	108 (29.0%)	73 (19.0%)	339 (26.3%)	52 (24.3%)
g. 専門家チームの派遣の回数	不十分	⑮153 (41.0%)	⑭ 96 (24.9%)	⑮362 (28.1%)	㉓ 61 (28.5%)
	どちらでもない	81 (21.7%)	106 (27.5%)	339 (26.3%)	63 (29.4%)
	満足	(26) 14 ( 3.8%)	(26) 87 (22.6%)	(26)159 (12.3%)	(26) 17 ( 7.9%)
	わからない	113 (30.3%)	88 (22.9%)	396 (30.7%)	70 (32.7%)
h. 特別支援教育に関する教員研修の内容や回数	不十分	①203 (54.4%)	⑦112 (29.1%)	⑦417 (32.4%)	③ 88 (41.1%)
	どちらでもない	71 (19.0%)	103 (26.8%)	353 (27.4%)	55 (25.7%)
	満足	(9) 45 (12.1%)	(10)145 (37.7%)	(9)444 (34.4%)	(9) 56 (26.2%)
	わからない	47 (12.6%)	21 ( 5.5%)	59 ( 4.6%)	12 ( 5.6%)
i. 個別指導の方法	不十分	⑪160 (42.9%)	⑰ 92 (23.9%)	⑭370 (28.7%)	⑭ 69 (32.2%)
	どちらでもない	104 (27.9%)	98 (25.5%)	316 (24.5%)	60 (28.0%)
	満足	(8) 47 (12.6%)	(7)158 (41.0%)	(7)504 (39.1%)	(6) 67 (31.3%)
	わからない	55 (14.7%)	34 ( 8.8%)	80 ( 6.2%)	14 ( 6.5%)
j. 事例検討会の開催	不十分	④187 (50.1%)	⑪ 99 (25.7%)	④424 (32.9%)	② 92 (43.0%)
	どちらでもない	89 (23.9%)	110 (28.6%)	358 (27.8%)	60 (28.0%)
	満足	(18) 29 ( 7.8%)	(11)137 (35.6%)	(12)398 (30.9%)	(15) 45 (21.0%)
	わからない	59 (15.8%)	34 ( 8.8%)	92 ( 7.1%)	14 ( 6.5%)
k. 支援員・介助員の人数と配置	不十分	⑬156 (41.8%)	③131 (34.0%)	①512 (39.7%)	⑦ 81 (37.9%)
	どちらでもない	70 (18.8%)	72 (18.7%)	231 (17.9%)	53 (24.8%)

	満足	(12) 43 (11.5%)	(14) 123 (31.9%)	(16) 300 (23.3%)	(10) 53 (24.8%)
	わからない	93 (24.9%)	52 (13.5%)	218 (16.9%)	24 (11.2%)
l. ボランティアの活用	不十分	(21) 140 (37.5%)	(4) 128 (33.2%)	(6) 420 (32.6%)	(13) 70 (32.7%)
	どちらでもない	83 (22.3%)	105 (27.3%)	321 (24.9%)	63 (29.4%)
	満足	(25) 15 ( 4.0%)	(28) 55 (14.3%)	(27) 110 ( 8.5%)	(27) 14 ( 6.5%)
	わからない	126 (33.8%)	84 (21.8%)	407 (31.6%)	63 (29.4%)
m. 特別支援学校との連携	不十分	(17) 152 (40.8%)	(19) 87 (22.6%)	(18) 346 (26.8%)	(18) 66 (30.8%)
	どちらでもない	90 (24.1%)	118 (30.6%)	383 (29.7%)	65 (30.4%)
	満足	(15) 30 ( 8.0%)	(18) 111 (28.8%)	(18) 273 (21.2%)	(17) 32 (15.0%)
	わからない	94 (25.2%)	64 (16.6%)	261 (20.2%)	49 (22.9%)
n. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回	不十分	(13) 156 (41.8%)	(18) 91 (23.6%)	(16) 355 (27.5%)	(18) 66 (30.8%)
	どちらでもない	81 (21.7%)	117 (30.4%)	376 (29.2%)	63 (29.4%)
	満足	(24) 18 ( 4.8%)	(23) 95 (24.7%)	(25) 195 (15.1%)	(22) 23 (10.7%)
	わからない	110 (29.5%)	75 (19.5%)	335 (26.0%)	59 (27.6%)
o. 他校種との連携	不十分	(22) 137 (36.7%)	(22) 82 (21.3%)	(22) 311 (24.1%)	(21) 63 (29.4%)
	どちらでもない	96 (25.7%)	127 (33.0%)	426 (33.0%)	64 (29.9%)
	満足	(22) 22 ( 5.9%)	(20) 107 (27.8%)	(20) 254 (19.7%)	(21) 25 (11.7%)
	わからない	108 (29.0%)	64 (16.6%)	273 (21.2%)	60 (28.0%)
p. 地域との連携	不十分	(19) 144 (38.6%)	(24) 74 (19.2%)	(20) 335 (26.0%)	(12) 71 (33.2%)
	どちらでもない	101 (27.1%)	139 (36.1%)	444 (34.4%)	65 (30.4%)
	満足	(26) 14 ( 3.8%)	(24) 96 (24.9%)	(24) 200 (15.5%)	(22) 23 (10.7%)
	わからない	107 (28.7%)	68 (17.7%)	283 (22.0%)	53 (24.8%)
q. SSWの派遣	不十分	(25) 133 (35.7%)	(24) 74 (19.2%)	(5) 423 (32.8%)	(7) 81 (37.9%)
	どちらでもない	77 (20.6%)	97 (25.2%)	242 (18.8%)	43 (20.1%)
	満足	(28) 8 ( 2.1%)	(15) 119 (30.9%)	(28) 27 ( 2.1%)	(28) 3 ( 1.4%)
	わからない	145 (38.9%)	87 (22.6%)	558 (43.3%)	81 (37.9%)
r. 福祉職や医療関係者など他職種との連携	不十分	(20) 141 (37.8%)	(13) 98 (25.5%)	(10) 395 (30.6%)	(6) 83 (38.8%)
	どちらでもない	83 (22.3%)	110 (28.6%)	343 (26.6%)	50 (23.4%)
	満足	(20) 27 ( 7.2%)	(22) 101 (26.2%)	(21) 237 (18.4%)	(25) 19 ( 8.9%)
	わからない	110 (29.5%)	69 (17.9%)	282 (21.9%)	58 (27.1%)
s. 特別支援教育対象の児童・生徒の拡大	不十分	(27) 117 (31.4%)	(10) 105 (27.3%)	(22) 311 (24.1%)	(24) 58 (27.1%)
	どちらでもない	113 (30.3%)	127 (33.0%)	488 (37.9%)	87 (40.7%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（１）

	満足	(15) 30 ( 8.0%)	(25) 90 (23.4%)	(23) 208 ( 16.1%)	(24) 22 ( 10.3%)
	わからない	104 (27.9%)	56 ( 14.5%)	242 ( 18.8%)	38 ( 17.8%)
t. 特別支援教育への管理職の意識	不十分	(18) 146 (39.1%)	(27) 66 ( 17.1%)	(27) 169 ( 13.1%)	(26) 45 ( 21.0%)
	どちらでもない	95 (25.5%)	98 (25.5%)	310 ( 24.0%)	61 ( 28.5%)
	満足	(4) 63 ( 16.9%)	(3) 192 (49.9%)	(1) 712 ( 55.2%)	(1) 98 ( 45.8%)
	わからない	61 ( 16.4%)	26 ( 6.8%)	77 ( 6.0%)	9 ( 4.2%)
u. 特別支援教育への教職員の意識	不十分	(5) 185 (49.6%)	(16) 93 (24.2%)	(24) 291 ( 22.6%)	(20) 65 ( 30.4%)
	どちらでもない	81 ( 21.7%)	97 ( 25.2%)	331 ( 25.7%)	61 ( 28.5%)
	満足	(7) 49 ( 13.1%)	(5) 170 (44.2%)	(5) 598 (46.4%)	(3) 79 ( 36.9%)
	わからない	52 ( 13.9%)	22 ( 5.7%)	50 ( 3.9%)	7 ( 3.3%)
v. 特別支援教育へのSCの意識	不十分	(28) 55 ( 14.7%)	(28) 34 ( 8.8%)	(28) 68 ( 5.3%)	(28) 31 ( 14.5%)
	どちらでもない	88 ( 23.6%)	67 ( 17.4%)	273 ( 21.2%)	59 ( 27.6%)
	満足	(1) 120 ( 32.2%)	(1) 239 ( 62.1%)	(3) 652 ( 50.6%)	(16) 40 ( 18.7%)
	わからない	99 ( 26.5%)	38 ( 9.9%)	258 ( 20.0%)	76 ( 35.5%)
w. 特別支援教育への保護者の理解	不十分	(15) 153 (41.0%)	(1) 144 ( 37.4%)	(3) 481 ( 37.3%)	(5) 84 ( 39.3%)
	どちらでもない	102 ( 27.3%)	113 ( 29.4%)	393 ( 30.5%)	60 ( 28.0%)
	満足	(20) 27 ( 7.2%)	(27) 86 ( 22.3%)	(19) 261 ( 20.2%)	(19) 30 ( 14.0%)
	わからない	87 ( 23.3%)	38 ( 9.9%)	133 ( 10.3%)	38 ( 17.8%)
x. 特別支援教育への児童・生徒の理解	不十分	(9) 167 (44.8%)	(2) 143 ( 37.1%)	(2) 488 ( 37.9%)	(4) 85 ( 39.7%)
	どちらでもない	105 ( 28.2%)	107 ( 27.8%)	400 ( 31.0%)	53 ( 24.8%)
	満足	(18) 29 ( 7.8%)	(21) 104 ( 27.0%)	(17) 296 ( 23.0%)	(14) 44 ( 20.6%)
	わからない	67 ( 18.0%)	28 ( 7.3%)	86 ( 6.7%)	31 ( 14.5%)
y. 特別支援教育対象児童・生徒への理解	不十分	(8) 168 (45.0%)	(5) 125 ( 32.5%)	(11) 394 ( 30.6%)	(10) 78 ( 36.4%)
	どちらでもない	96 ( 25.7%)	106 ( 27.5%)	381 ( 29.6%)	55 ( 25.7%)
	満足	(6) 50 ( 13.4%)	(12) 128 ( 33.2%)	(10) 423 ( 32.8%)	(7) 61 ( 28.5%)
	わからない	53 ( 14.2%)	22 ( 5.7%)	72 ( 5.6%)	19 ( 8.9%)
z. 特別支援教育に対する学校の啓発活動	不十分	(3) 190 ( 50.9%)	(6) 120 ( 31.2%)	(8) 413 ( 32.0%)	(1) 102 ( 47.7%)
	どちらでもない	94 ( 25.2%)	128 ( 33.2%)	473 ( 36.7%)	74 ( 34.6%)
	満足	(23) 21 ( 5.6%)	(19) 109 ( 28.3%)	(15) 302 ( 23.4%)	(24) 22 ( 10.3%)
	わからない	61 ( 16.4%)	25 ( 6.5%)	79 ( 6.1%)	15 ( 7.0%)
A. 特別支援教育の理念への理解	不十分	(12) 159 (42.6%)	(9) 108 ( 28.1%)	(13) 374 ( 29.0%)	(14) 69 ( 32.2%)
	どちらでもない	96 ( 25.7%)	107 ( 27.8%)	369 ( 28.6%)	69 ( 32.2%)

	満足	(14) 32 ( 8.6%)	(16)115 (29.9%)	(14)307 (23.8%)	(17) 32 (15.0%)
	わからない	79 (21.2%)	50 (13.0%)	214 (16.6%)	42 (19.6%)
B. その他	不十分	(24)136 (36.5%)	(19) 87 (22.6%)	(25)290 (22.5%)	(25) 56 (26.2%)
	どちらでもない	84 (22.5%)	101 (26.2%)	318 (24.7%)	61 (28.5%)
	満足	(13) 40 (10.7%)	(12)128 (33.2%)	(13)382 (29.6%)	(13) 47 (22.0%)
	わからない	85 (22.8%)	37 ( 9.6%)	208 (16.1%)	41 (19.2%)
総数		373 (100.0%)	385 (100.0%)	1,289 (100.0%)	214 (100.0%)

注) この項目は、「幼稚園教諭調査」では実施していない。

#### ④現在の特別支援教育で不足や不十分さを感じていること(複数回答)(表11)

現在の特別支援教育で不足や不十分さを感じていることの上位5位は、『校内消極型』では、「32.特別支援教育に対する人的配置」(39.1%)、「2.発達障害の実態把握」(35.7%)、「31.教員の負担軽減」(33.6%)、「23.特別支援教育への保護者の理解」(32.6%)、「21.特別支援教育への教職員の意識」(29.4%)の順であった。『外部積極型』では、「31.教員の負担軽減」(41.8%)、「23.特別支援教育への保護者の理解」(35.8%)、「32.特別支援教育に対する人的配置」(32.3%)、「33.特別支援教育のための教室などの学校の設備」(25.9%)、「2.発達障害の実態把握」(25.4%)の順であった。『校内積極型』では、「32.特別支援教育に対する人的配置」(43.9%)、「31.教員の負担軽減」(40.5%)、「23.特別支援教育への保護者の理解」(36.3%)、「33.特別支援教育のための教室などの学校の設備」(29.0%)、「11.支援員」(27.3%)の順であった。『外部消極型』では、「32.特別支援教育に対する人的配置」(41.9%)、「23.特別支援教育への保護者の理解」(39.9%)、「31.教員の負担軽減」(36.6%)、「2.発達障害の実態把握」(30.2%)、「11.支援員」(26.0%)の順であった。

表11. 現在の特別支援教育で不足や不十分さを感じていること(複数回答)

	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
1. <u>校内委員会</u>	⑩122 (21.4%)	⑳ 42 (10.4%)	㉑187 (13.2%)	㉒ 69 (12.6%)
2. <u>発達障害の実態把握</u>	②204 (35.7%)	⑤102 (25.4%)	⑦369 (26.0%)	④165 (30.2%)
3. <u>特別支援教育コーディネーター</u>	⑫115 (20.1%)	⑰ 58 (14.4%)	㉓175 (12.3%)	⑯ 86 (15.8%)
4. <u>個別の指導計画</u>	⑨123 (21.5%)	⑭ 68 (16.9%)	⑯237 (16.7%)	⑮ 87 (15.9%)
5. <u>個別の教育支援計画</u>	⑧124 (21.7%)	⑫ 76 (18.9%)	⑫279 (19.6%)	⑱ 81 (14.8%)
6. <u>巡回相談員</u>	⑯106 (18.6%)	㉖ 38 ( 9.5%)	⑯226 (15.9%)	⑭ 88 (16.1%)
7. <u>専門家チーム</u>	⑯106 (18.6%)	⑰ 56 (13.9%)	⑪285 (20.1%)	⑬ 99 (18.1%)
8. <u>特別支援教育に関する教員研修</u>	⑥150 (26.3%)	⑪ 78 (19.4%)	⑮252 (17.7%)	⑫103 (18.9%)

特別支援教育における教員の役割に関する研究（１）

9. 個別指導	⑭112(19.6%)	⑰ 58(14.4%)	⑲211(14.9%)	⑰ 85(15.6%)
10. 事例検討会	⑪116(20.3%)	⑮ 65(16.2%)	⑰231(16.3%)	⑲ 80(14.7%)
11. 支援員	⑦146(25.6%)	⑨ 89(22.1%)	⑤387(27.3%)	⑤142(26.0%)
12. ボランティア	⑬ 37( 6.5%)	⑳ 34( 8.5%)	⑳143(10.1%)	㉒ 32( 5.9%)
13. 特別支援学校との連携	⑳ 63(11.0%)	㉑ 25( 6.2%)	㉒132( 9.3%)	㉓ 57(10.4%)
14. 特別支援学校の教員やコーディネーター	㉔ 51( 8.9%)	㉕ 23( 5.7%)	㉖ 85( 6.0%)	㉗ 39( 7.1%)
15. 他校種との連携	㉘ 49( 8.6%)	㉙ 23( 5.7%)	㉚112( 7.9%)	㉛ 49( 9.0%)
16. 地域との連携	㉜ 46( 8.1%)	㉝ 39( 9.7%)	㉞116( 8.2%)	㉟ 43( 7.9%)
17. SSW	㊱ 75(13.1%)	㊲ 41(10.2%)	㊳292(20.6%)	㊴ 65(11.9%)
18. 福祉職や医療関係者など他職種との連携	㊵ 70(12.3%)	㊶ 38( 9.5%)	㊷199(14.0%)	㊸ 64(11.7%)
19. 特別支援教育対象の児童・生徒の拡大	㊹ 47( 8.2%)	㊺ 47(11.7%)	㊻145(10.2%)	㊼ 42( 7.7%)
20. 特別支援教育への管理職の意識	⑲100(17.5%)	㉑ 47(11.7%)	㉒122( 8.6%)	㉓ 41( 7.5%)
21. 特別支援教育への教職員の意識	⑤168(29.4%)	⑧ 95(23.6%)	⑥301(21.2%)	⑩111(20.3%)
22. 特別支援教育へのスクールカウンセラーの意識	㉞ 24( 4.2%)	㉞ 12( 3.0%)	㉞ 66( 4.6%)	㉞ 16( 2.9%)
23. 特別支援教育への保護者の理解	④186(32.6%)	②144(35.8%)	③515(36.3%)	②218(39.9%)
24. 特別支援教育への児童・生徒の理解	㉒ 75(13.1%)	⑩ 88(21.9%)	⑩286(20.1%)	㉑ 73(13.4%)
25. 特別支援教育対象児童・生徒への理解	⑮107(18.7%)	⑥100(24.9%)	⑭254(17.9%)	⑪109(20.0%)
26. 特別支援教育への学校の啓蒙活動	㉔ 71(12.4%)	㉑ 54(13.4%)	㉒178(12.5%)	㉔ 61(11.2%)
27. 特別支援教育の理念	㉖ 41( 7.2%)	㉗ 17( 4.2%)	㉘ 55( 3.9%)	㉙ 27( 4.9%)
28. 特別支援教育の実施	㉚ 56( 9.8%)	㉛ 28( 7.0%)	㉜108( 7.6%)	㉝ 35( 6.4%)
29. 特別支援教育という名称	㉞ 26( 4.6%)	㉞ 13( 3.2%)	㉞ 50( 3.5%)	㉞ 18( 3.3%)
30. 保護者への特別支援教育の情報提供	⑲100(17.5%)	⑬ 73(18.2%)	⑬263(18.5%)	⑥122(22.3%)
31. 教員の負担軽減	③192(33.6%)	①168(41.8%)	②575(40.5%)	③200(36.6%)
32. 特別支援教育に対する人的配置	①223(39.1%)	③130(32.3%)	①623(43.9%)	①229(41.9%)
33. 特別支援教育のための教室などの学校の設備	⑬113(19.8%)	④104(25.9%)	④412(29.0%)	⑦114(20.9%)
34. 国や地方公共団体などの特別支援教育に対する予算	⑱103(18.0%)	⑦ 97(24.1%)	⑥374(26.3%)	⑦114(20.9%)
35. 障害児教育の理解	㉑ 89(15.6%)	⑮ 65(16.2%)	㉒173(12.2%)	⑨113(20.7%)
36. 不足・不十分を感じていない	㉔ 30( 5.3%)	㉕ 19( 4.7%)	㉖ 61( 4.3%)	㉗ 18( 3.3%)
37. その他	㉘ 12( 2.1%)	㉙ 12( 3.0%)	㉚ 40( 2.8%)	㉛ 10( 1.8%)
合計	571(100.0%)	402(100.0%)	1,420(100.0%)	546(100.0%)

注) 斜体文字は文科省調査項目

### 3.5. 特別支援教育における教員の関係性

#### ①勤務校における特別支援教育の役割（表12）

勤務校で特別支援教育関連の担当している役割のうち特に重要といわれている「特別支援教育コーディネーター」と「校内委員会」については、『校内消極型』では、「特別支援教育コーディネーター」が10.3%、「校内委員会委員」が25.6%、「両方兼務」が4.0%で、「両方の役割を担っていない」(57.6%)よりも役割を担っている方の割合が低かった。『外部積極型』では、「特別支援教育コーディネーター」が6.7%、「校内委員会委員」が31.3%、「両方兼務」が6.7%で、「両方の役割を担っていない」(53.5%)よりも割合を担っている方の割合が低かった。『校内積極型』では、「特別支援教育コーディネーター」が11.1%、「校内委員会委員」が39.0%、「両方兼務」が8.1%で、「両方の役割を担っていない」(39.9%)よりも役割を担っている方の割合が高かった。『外部消極型』では、「特別支援教育コーディネーター」が10.6%、「校内委員会委員」が24.2%、「両方兼務」が3.7%で、「両方の役割を担っていない」(59.0%)よりも役割を担っている方の割合が低かった。

表12. 勤務校における特別支援教育の役割

	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
1. 特別支援教育コーディネーター	59 (10.3%)	27 (6.7%)	158 (11.1%)	58 (10.6%)
2. 校内委員会委員	146 (25.6%)	126 (31.3%)	554 (39.0%)	132 (24.2%)
3. 1. 2. の両方兼務	23 (4.0%)	27 (6.7%)	115 (8.1%)	20 (3.7%)
4. 両方の役割を担っていない	329 (57.6%)	215 (53.5%)	566 (39.9%)	322 (59.0%)
無回答	14 (2.5%)	7 (1.7%)	27 (1.9%)	14 (2.6%)
総計	571 (100.0%)	402 (100.0%)	1420 (100.0%)	546 (100.0%)

#### ②勤務校での特別支援教育に熱心な先生の存在（表13）

勤務校での特別支援教育に熱心な先生の存在については、『校内消極型』では、「多い」(13.4%)よりも「少ない」(49.1%)方の割合が高かった。『外部積極型』では、「少ない」(30.4%)よりも「多い」(57.7%)方の割合が高かった。『校内積極型』では、「少ない」(35.2%)よりも「多い」(53.5%)方の割合が高かった。『外部消極型』では、「多い」(37.4%)よりも「少ない」(46.3%)方の割合が高かった。

表 1 3. 勤務校での特別支援教育に熱心な先生の存在の程度

	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
とても多い	0 (0.0%)	28 (7.3%)	101 (7.8%)	3 (1.4%)
多い	50 (13.4%)	194 (50.4%)	588 (45.6%)	77 (36.0%)
多い	50 (13.4%)	222 (57.7%)	689 (53.5%)	80 (37.4%)
少ない	183 (49.1%)	117 (30.4%)	454 (35.2%)	99 (46.3%)
いない	93 (24.9%)	15 (3.9%)	51 (4.0%)	15 (7.0%)
ほとんどいない	67 (18.0%)	14 (3.6%)	40 (3.1%)	10 (4.7%)
いない	26 (7.0%)	1 (0.3%)	11 (0.9%)	5 (2.3%)
わからない	36 (9.7%)	12 (3.1%)	40 (3.1%)	9 (4.2%)
無回答	11 (2.9%)	19 (4.9%)	55 (4.3%)	11 (5.1%)
合計	373 (100.0%)	385 (100.0%)	1,289 (100.0%)	214 (100.0%)

#### 4. 考察とまとめ

以上のことから、各タイプの特徴は、以下の通りである（表 1 4・1 5）。

『校内消極型』の教員は、関東の幼稚園に務めている一般教諭である。50代、平均43.1歳の女性で、教員としての経験は平均18.5年のベテラン教諭で、現在の勤務校での勤務年数は、平均4.9年である。勤務学校は、平均児童生徒数は398.6人、平均学級数が12.1学級の小規模校である。このような教員が最も多い。特別支援教育における教職員間等との連携においては、「管理職と担任教諭」「同学年の担任教諭」「SCと養護教諭」などとの連携が多い。逆に「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」「養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員」「管理職と担任教諭」「養護教諭と管理職」などとの連携は大変少ない。その連携に対する評価においては、「同学年の担任教諭」「管理職と担任教諭」「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」などとの連携は、うまくいっているという評価が多く、特に「同学年の担任教諭」との連携の評価は非常に多い。逆に、「管理職と担任教諭」「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」「同学年の担任教諭」などとの連携は、うまくいっていないという評価が多い。勤務校実施している特別支援教育としては、「特別支援教育コーディネーターの指名」「校内委員会の設置」が非常に多く、「特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講」などは多い。その程度としては、「特別支援コーディネーターの指名」「特別支援教育に関する教員研修」「巡回相談員」などが定期的に、「特別支援教育に関する教員研修」「特別支援コーディネーターの指名」「事例検討会の開催」などが必要時に実施されているのが多く、逆に、「地域との連携の会議など」「専門家チームの巡回」「特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」などでは実施していないのが非常に多い。その満足度としては、「発達障害の実態把握の方法」「特別支援教育に

関する教員研修の内容や回数」「特別支援教育に対する学校の啓発活動」に対して不十分と感じているものが非常に多く、逆に、「特別支援教育への SC の意識」「特別支援教育コーディネーターの人選」「校内委員会のメンバー構成や開催回数」などは満足しているのが多い。現在の特別支援教育については、「特別支援教育に対する人的配置」「発達障害の実態把握」「教員の負担軽減」などにおいては、不足や不十分さを感じているのが多い。

『外部積極型』の教員は、関東の中学校に務めている一般教諭である。50代、平均43.6歳の女性で、教員としての経験は平均19.0年のベテラン教諭で、現在の勤務校での勤務年数は、平均3.3年である。勤務学校は、平均児童生徒数は494.1人、平均学級数が14.9学級の中規模校である。このような教員が最も多い。特別支援教育でにおける教職員間等との連携においては、「養護教諭と担任教諭」「養護教諭と管理職」「SCと養護教諭」などの全ての連携が非常に多い。逆に、「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」「養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員」「管理職と担任教諭」などとの連携は少ない。その連携に対する評価においては、「養護教諭と担任教諭」「SCと養護教諭」「養護教諭と管理職」などとの連携は、うまくいっているという評価が非常に多い。逆に、「管理職と担任教諭」「SSWと教職員」「SCと教職員」などとの連携は、うまくいっていないという評価が多い。勤務校実施している特別支援教育としては、「特別支援教育コーディネーターの指名」「校内委員会の設置」「個別の指導計画の作成」などは非常に多い。その程度としては、「特別支援コーディネーターの指名」「特別支援教育に関する教員研修」「巡回相談員」などが定期的に、「事例検討会の開催」「特別支援教育に関する教員研修」では必要時に実施されているのが非常に多く、「福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)」などは必要時に実施されているのが多く、逆に、「専門家チームの巡回」「特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」「特別支援学校との連携(会議等)」などでは実施していないのが多い。その満足度としては、「特別支援教育への保護者の理解」「特別支援教育への児童・生徒の理解」「支援員・介助員の人数と配置」に対して不十分と感じているものが非常に多く、逆に、「特別支援教育への SC の意識」「特別支援教育コーディネーターの人選」では満足しているのが非常に多く、「特別支援教育への管理職の意識」などでは満足しているのが多い。現在の特別支援教育については、「教員の負担軽減」「特別支援教育への保護者の理解」「特別支援教育に対する人的配置」などにおいては、不足や不十分さを感じているのが多い。

『校内積極型』の教員は、関東の小学校に務めている養護教諭である。50代、平均44.9歳の女性で、教員としての経験は平均20.9年のベテラン教諭で、現在の勤務校での勤務年数は、平均3.9年である。勤務学校は、平均児童生徒数は506.3人、平均学級数が15.1学級の小規模校である。このような教員が最も多い。特別支援教育でにおける教職員間等との連携においては、「同学年の担任教諭」「管理職と担任教諭」「養護教諭と担任教諭」などとの連携が非常に多い。逆に「SSWと養護教諭」「SSWと教職員」「SCと教職員」などの外部専門職との連携は大変少ない。その連携に対する評価においては、「養護教諭と担任教諭」「養護教諭と管理職」「同学年の担任教諭」などとの連携は、

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

うまくいっているという評価が非常に多い。逆に、「SCと教職員」「SSWと養護教諭」「SCと養護教諭」「SSWと教職員」などの外部専門家との連携は、うまくいっていないという評価が多い。勤務校実施している特別支援教育としては、「特別支援教育コーディネーターの指名」「校内委員会の設置」「個別の指導計画の作成」などは非常に多い。その程度としては、「特別支援コーディネーターの指名」「特別支援教育に関する教員研修」「事例検討会の開催」などが定期的に、「事例検討会の開催」では必要時に実施されているのが非常に多く、「特別支援教育に関する教員研修」「福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)」などは必要時に実施されているのが多く、逆に、「専門家チームの巡回」「地域との連携の会議など」「特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」などでは実施していないのが多い。その満足度としては、「支援員・介助員の人数と配置」「特別支援教育への児童・生徒の理解」「特別支援教育への保護者の理解」に対して不十分と感じているものが多く、逆に、「特別支援教育への管理職の意識」「特別支援教育コーディネーターの人選」「特別支援教育へのSCの意識」では満足しているのが非常に多い。現在の特別支援教育については、「特別支援教育に対する人的配置」「教員の負担軽減」「特別支援教育への保護者の理解」などにおいては、不足や不十分さを感じているのが多い。

表14. 連携のタイプ別の基本的属性の特徴（順位第1位）

項目	校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型
①勤務校種	幼稚園(34.7%)	中学校(44.3%)	小学校(38.6%)	幼稚園(60.8%)
②勤務地	関東(26.4%)	関東(34.8%)	関東(27.6%)	中部(21.8%)
③職名	一般教諭(55.5%)	一般教諭(56.0%)	養護教諭(50.6%)	一般教諭(57.7%)
④性別	女性(78.6%)	女性(67.4%)	女性(78.2%)	女性(89.0%)
④年齢一代	50代(31.0%)	50代(30.1%)	50代(37.7%)	50代(31.1%)
平均年齢	43.1歳	43.6歳	44.9歳	42.0歳
⑤経験年数	ベテラン(20年以上)(46.2%)	ベテラン(20年以上)(50.2%)	ベテラン(20年以上)(59.0%)	ベテラン(20年以上)(42.5%)
教員としての平均年数	18.5年	19.0年	20.9年	17.7年
現在の勤務校での平均年数	4.9年	3.3年	3.9年	5.1年
⑥勤務校の規模	小規模校(1~399人)(51.7%)	中規模校(400~699人)(39.3%)	小規模校(1~399人)(38.7%)	小規模校(1~399人)(78.0%)
平均総児童・生徒数	398.6人	494.1人	506.3人	268.7人
平均学級数	12.1学級	14.9学級	15.1学級	9.1学級

『外部消極型』の教員は、中部の幼稚園に務めている一般教諭である。50代、平均42.0歳の女性

で、教員としての経験は平均 17.7 年のベテラン教諭で、現在の勤務校での勤務年数は、平均 5.1 年である。勤務学校は、平均児童生徒数は 268.7 人、平均学級数が 9.1 学級の小規模校である。このような教員が最も多い。特別支援教育でにおける教職員間等との連携においては、「管理職と担任教諭」「同学年の担任教諭」「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」などとの連携が非常に多い。逆に「養護教諭と管理職・担任教諭以外の教職員」「SC と教職員」「SC と養護教諭」などとの連携は少ない。その連携に対する評価においては、「同学年の担任教諭」「管理職と担任教諭」「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」などとの連携は、うまくいっているという評価が非常に多い。逆に、「SC と教職員」「SSW と養護教諭」「担任教諭と管理職・養護教諭以外の教職員」などとの連携は、うまくいっていないという評価が多い。勤務校実施している特別支援教育としては、「特別支援教育コーディネーターの指名」「特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講」「発達障害の実態把握の実施」などは非常に多い。その程度としては、「特別支援コーディネーターの指名」「特別支援教育に関する教員研修」「巡回相談員」などが定期的に、「特別支援教育に関する教員研修」では必要時に実施されているのが非常に多く、「事例検討会の開催」「福祉職や医療関係者等他職種との連携(会議等)」などは必要時に実施されているのが多く、逆に、「地域との連携の会議など」「特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回」「専門家チームの巡回」などでは実施していないのが多い。その満足度としては、「特別支援教育に対する学校の啓発活動」「事例検討会の開催」「特別支援教育に関する教員研修の内容や回数」に対して不十分と感じているものが多く、逆に、「特別支援教育への管理職の意識」「特別支援教育コーディネーターの人選」「特別支援教育への教職員の意識」では満足しているのが多い。現在の特別支援教育については、「特別支援教育に対する人的配置」「特別支援教育への保護者の理解」「教員の負担軽減」などにおいては、不足や不十分さを感じているのが多い。

表 15. 連携のタイプ別の特別支援教育の実施状況と問題点の特徴（順位第 3 位まで）

		校内消極型	外部積極型	校内積極型	外部消極型	
勤務校実施している 特別支援教育	順位	1位	1. 特別支援教育コーディネーターの指名			
		(62.3%)	(78.6%)	(84.3%)	(66.3%)	
	2位	2. 校内委員会の設置			9. 特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講	
	(53.2%)	(75.4%)	(80.3%)	(62.3%)		
	3位	9. 特別支援教育に関する教員研修の実施及び受講	4. 個別の指導計画の作成		3. 発達障害の実態把握の実施	
		(45.7%)	(62.9%)	(63.0%)	(57.7%)	

特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

		5割以上の項目	1・2・2項目	1～5・9・10.7項目	1～5・9・10.7項目	1～5・9・10.6項目
勤務校で実施している特別支援教育の程度	定 順位	1位	a. 特別支援コーディネーターの指名 (26.8%) (49.0%) (48.6%) (27.5%)			
		2位	e. 特別支援教育に関する教員研修 (25.6%) (30.1%) (33.1%) (26.6%)			
		3位	c. 巡回相談員 (19.4%) (20.4%) (19.6%) (24.7%)			
	5割以上の項目					
必要時	必 順位	1位	e. 特別支援教育に関する教員研修 (43.8%)	b. 事例検討会の開催 (54.7%)	b. 事例検討会の開催 (51.4%)	e. 特別支援教育に関する教員研修 (59.2%)
		2位	a. 特別支援コーディネーターの指名 (35.4%)	a. 特別支援コーディネーターの指名 (54.0%)	e. 特別支援教育に関する教員研修 (49.9%)	b. 事例検討会の開催 (46.2%)
		3位	b. 事例検討会の開催 (34.9%)	i. 福祉職や医療関係者等他職種との連携（会議等） (48.5%) (43.0%) (42.1%)		
	5割以上の項目			b. e. 2項目	b. 1項目	e. 1項目
していない	し 順位	1位	j. 地域との連携の会議など (55.3%)	d. 専門家チームの巡回 (29.1%)	d. 専門家チームの巡回 (46.0%)	j. 地域との連携の会議など (48.4%)
		2位	d. 専門家チームの巡回 (53.9%)	g. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回 3 (28.1%)	j. 地域との連携の会議など (43.5%)	g. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回 (43.0%)
		3位	g. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回 (53.1%)	f. 特別支援学校との連携（会議等） (25.6%)	g. 特別支援学校の教員やコーディネーターの巡回 (40.4%)	d. 専門家チームの巡回 (42.1%)
	5割以上の項目		d. g. j. 3項目	—	—	—
勤務校で実施している特別支援教育の満足度	不 順位	1位	b. 発達障害の実態把握の方法 h. 特別支援教育に関する教員研修の内容や回数	w. 特別支援教育への保護者の理解 (37.4%)	k. 支援員・介助員の人数と配置 (39.7%)	z. 特別支援教育に対する学校の啓発活動 (47.7%)
		2位	h. 特別支援教育に関する教員研修の内容や回数 (54.4%)	x. 特別支援教育への児童・生徒の理解 (37.1%) (37.9%)		j. 事例検討会の開催 (43.0%)
		3位	z. 特別支援教育に対する学校の啓発活動 (50.9%)	k. 支援員・介助員の人数と配置 (34.0%)	w. 特別支援教育への保護者の理解 (37.3%)	h. 特別支援教育に関する教員研修の内容や回数 (41.1%)
	5割以上の項目		b. h. j. z. 4項目	—	—	—
満足	満 順位	1位	v. 特別支援教育へのSCの意識 (32.2%) (62.1%)		t. 特別支援教育への管理職の意識 (55.2%) (45.8%)	

		2位	c. 特別支援教育への評価の認識			
			(26.5%)	(51.7%)	(54.5%)	(43.0%)
		3位	a. 校内委員会のメンバー構成や開催回数	t. 特別支援教育への管理職の意識	v. 特別支援教育へのSCの意識	u. 特別支援教育への教職員の意識
			(18.0%)	(49.9%)	(50.6%)	(36.9%)
	5割以上の項目	—	c. v. 2項目	c. t. v. 3項目	—	
現在の特別支援教育で不足や不十分さを感じていること	順位	1位	32. 特別支援教育に対する人的配置	31. 教員の負担軽減	32. 特別支援教育に対する人的配置	
			(39.1%)	(41.8%)	(43.9%)	(41.9%)
		2位	2. 発達障害の実態把握	23. 特別支援教育への保護者の理解	31. 教員の負担軽減	23. 特別支援教育への保護者の理解
			(35.7%)	(35.8%)	(40.5%)	(39.9%)
		3位	31. 教員の負担軽減	32. 特別支援教育に対する人的配置	23. 特別支援教育への保護者の理解	31. 教員の負担軽減
	(33.6%)	(32.3%)	(36.3%)	(36.6%)		
	5割以上の項目	—	—	—	—	
	36. 不足・不十分を感じていない	(5.3%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.3%)	

注) 囲い文字は文科省調査項目

## 5. 結語—問題点と今後の展望

このように、勤務校で実施している特別支援教育は、各タイプ間にそれほど差はなかった。これは、文部科学省が毎年実施している調査からもわかるように、ほぼ9割以上の実施されており、そのために差がなかったという。しかしながら、特別支援教育の実施に対する満足度など意識的な側面においては、各タイプでそれぞれの特徴が明確となった。特に、積極型に関しては「特別支援教育」に対してプラスの意識があり、逆に消極型に関しては、マイナスの意識があるという傾向があるといえる。また、当然の帰結ながら、外部専門家に対しても、同様な傾向がみられた。

これらのことから、特別支援教育を推進するためには、外部専門家などの社会的資源に対して前向きな教諭、さらに教員間ではもとより連携を重視する傾向の教諭がキーパーソンになるといえる。

今後の問題としては、本務校内外での連携をどのように構築していくのか、さらに本務校以外の専門機関、特に特別支援学校等との連携をどのように構築していくのが問題となる。というのは、この調査からも特別支援学校との関係性が希薄であることが明確となっているからである。さらに、特別支援教育に関する教員の教育も重要になる。というのは、教員の養成課程で新カリからは「特別支援教育」は科目化されてはいるが、教育という視点より、障害論的視点の方に重視点があるからである。また、特別支援学校の教諭の養成課程において、普通学級でどのような特別支援教育が教えられているか、逆に普通学校の教諭の養成課程においては、特別支援学校での教育が教えられていない。そのために、特別支援学校との連携がうまくいかない一因と思われる。

## 特別支援教育における教員の役割に関する研究（1）

今後、「特別支援教育」は対象の拡大がいわれている。ということは、発達障害の傾向がある児童生徒ばかりではなく、学習困難な児童生徒全てが対しようとなるのであるから、特別支援教育コーディネーターを中心とした教職員間や専門家などとの連携が益々重視されるようになるといえよう。

### 文献

- 1) 林幸範・石橋裕子・小杉幹子・今林俊一・林廣徳「特別支援教育に関する研究(2)－養護教諭が認識する特別支援教育の役割－」こども教育宝仙大学紀要, Vol.4, pp.11-24, 2013
- 2) 石橋裕子「特別支援教育に関する研究－特別支援教育における小・中・高校の養護教諭の役割－」帝京科学大学紀要, 第10号, pp.123-132, 2014
- 3) 林幸範・石橋裕子「特別支援教育における教員の役割に関する研究(1)－多変量解析による特別支援教育の連携による教員のタイプとその特徴について－」日本発達障害学会大会発表論文集, 82, 2017
- 4) 石橋裕子・林幸範「特別支援教育における教員の役割に関する研究(2)－連携による教員のタイプ別の教員の連携との関係について－」日本発達障害学会大会発表論文集, 64, 2017
- 5) 林幸範・石橋裕子「特別支援教育における教員の役割に関する研究(3)－教員のタイプ別の連携の実態とその評価の関係について－」日本応用心理学会大会発表論文集, 2017
- 6) 石橋裕子・林幸範「特別支援教育における教員の役割に関する研究(5)－教員の連携タイプ別の特別支援教育に対する実態と意識との関係について－」日本特殊教育学会発表論文集, 21, 2017
- 7) 林幸範・石橋裕子・今林俊一「特別支援教育における教員の役割に関する研究(6)－教員のタイプ別の特別支援教育における外部との連携等の関係－」日本教育心理学会発表論文集, 408, 2017
- 8) 石橋裕子・林幸範・今林俊一「特別支援教育における教員の役割に関する研究(9)－連携による教員のタイプ別の発達障害の児童生徒との関係について－」日本発達心理学会発表論文, 644, 2017
- 9) 林幸範・石橋裕子・今林俊一「特別支援教育における教員の役割に関する研究(10)－連携による教員のタイプ別の発達障害と関連するような特徴のある児童生徒との関係について－」日本発達心理学会発表論文, 645, 2017